

令和4年度めざそう値の実績値から見る

「第2次島田市総合計画後期基本計画の進捗状況の評価」

令和5年9月

島田市

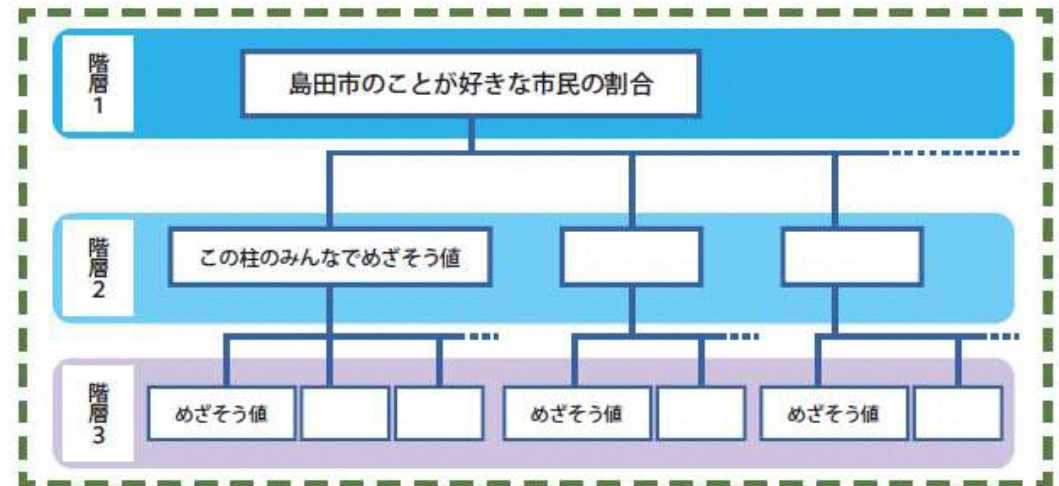
【全体指標】

市民意識調査「島田市のことが好きですか」における島田市のことが好きな市民の割合
 （「とても好き」又は「まあ好き」と回答した市民の割合）

令和2年度 （基準値）	令和3年度 実績値（参考）	令和4年度 実績値	目標値 （めざそう値）
75.8	79.9	75.1	81.0

指標と目標値について

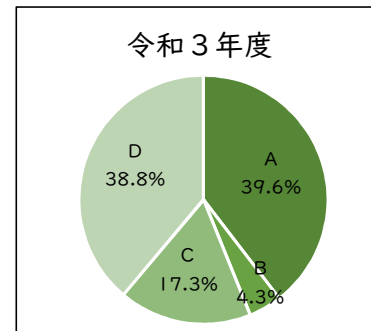
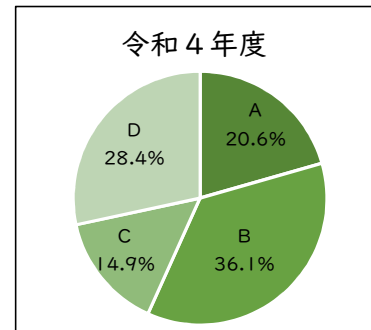
- 【階層1】第2次総合計画後期基本計画の全てを包含する目標として、「島田市のことが好きな市民の割合」を最上位に設定しています。
- 【階層2】主要な取組を包含するものとして、施策の柱ごとに設定しています。
- 【階層3】主要な取組の進捗を測るものとして、施策単位ごとに設定しています。



総合計画全体 進捗率評価 集計表

政策分野	A	B	C	D	項目数
政策分野1（安全で健やかに暮らせるまちづくり）	6 (14)	8 (3)	3 (6)	6 (5)	23 (28)
政策分野2（子育て・教育環境が充実するまちづくり）	7 (7)	8 (0)	2 (1)	12 (17)	29 (25)
政策分野3（地域経済を力強くリードするまちづくり）	7 (6)	8 (0)	4 (6)	3 (7)	22 (19)
政策分野4（住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり）	1 (11)	9 (1)	6 (4)	8 (7)	24 (23)
政策分野5（歴史・文化がかがやく、人が集まるまちづくり）	3 (6)	4 (0)	0 (2)	4 (5)	11 (13)
政策分野6（ひと・地域を支える都市基盤が充実するまちづくり）	1 (6)	5 (1)	5 (5)	3 (4)	14 (16)
政策分野7（人口減少社会に挑戦する経営改革）	4 (5)	9 (1)	1 (0)	4 (9)	18 (15)
合 計	29 (55)	51 (6)	21 (24)	40 (54)	141 (139)

※カッコ()の数字は令和3年度評価実績



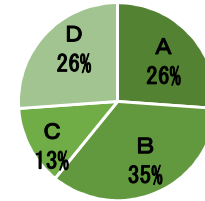
【概要】

- ・ めざそう値は、A、B評価が56.7%（141項目中80項目）でした。
- ・ 政策分野1、2、3、5、7において、A、B評価が50%以上を占めました。
- ・ 後期基本計画の初年度ではありますが、B評価の割合が最も高くなりました。
- ・ 最もA評価の割合が高いのは政策分野3となっており、産業の分野において一定の成果が出ていることがうかがえます。
- ・ 最もD評価の割合が高いのは政策分野2となっていますが、各指標の実績値においては令和3年度から上昇している傾向が見られます。
- ・ D評価（基準値未達）が3割程度（40項目中141項目）を占めていることは、課題であると考えます。

政策分野別 進捗率評価 集計表

政策分野1 安全ですやかに暮らせるまちづくり

施策の柱		この柱の めざそう値	A	B	C	D	項目数
1-1	ここに住むすべての人の安全な生活を守る	D	2	2	0	2	6
1-2	健康で自分らしく暮らす	A	1	0	2	2	5
1-3	生涯を通じて誰もが生きがいを持ち安心して暮らす	D	2	4	0	1	7
1-4	互いに支え合い、いきいきと幸せに暮らす	A	1	2	1	1	5
小 計			6	8	3	6	23

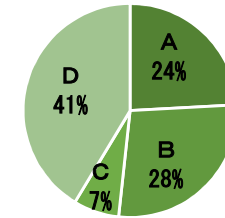


【概要】

- 政策分野1のめざそう値は、A、B評価が60.9%（23項目中14項目）です。
- 施策の柱1-1（危機管理・防災・消防）では、6項目中2項目がD評価となりましたが、4項目がB評価以上となっています。D評価となった「市民意識調査『地震・水害など災害に強いまちづくり』における市民満足度」及び「地域の防災訓練参加率」については取組を工夫していく必要がありますが、全体としては一定以上の成果が出ているものといえます。
- 施策の柱1-2（健康づくり・地域医療）では、この柱のめざそう値「市民意識調査『健康の増進（健康診断や予防対策）』における市民満足度」がA評価と高い評価になりました。一方で、残りの4項目についてはC、D評価となり、目標達成に向けて取組を工夫していく必要があります。
- 施策の柱1-3（高齢者・介護）では、7項目中6項目がB評価以上となっており、特に「在宅等看取り率」及び「要介護・要支援認定率」はA評価となりました。一方で、この柱のめざそう値「市民意識調査『高齢者の医療・介護・福祉の充実』における市民満足度」はD評価となっており、引き続き各施策における取組を推進し、評価を向上させていく必要があります。
- 施策の柱1-4（地域福祉・障害福祉）では、5項目中2項目がC、D評価となりましたが、残りの3項目はB評価以上となっています。特に、この柱のめざそう値「市民意識調査『福祉環境がよい』と感じる市民の割合」がA評価となっており、全体として一定以上の評価が出ているといえます。
- 政策分野1では、「危機管理・防災・消防」、「高齢者・介護」、「地域福祉・障害福祉」の分野の評価が比較的高い結果となりました。一方で、「健康づくり、地域医療」の分野はC、D評価が多くなっており、本分野を中心に、目標達成に向けて取組に工夫が求められます。

政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

施策の柱		この柱の めざそう値	A	B	C	D	項目数
2-1	子どもを生き育てやすい環境をつくる	D	1	4	1	1	7
2-2	地域ぐるみの教育環境をつくる	B	2	2	0	0	4
2-3	豊かな心を育む教育を進める	B	2	1	1	5	9
2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる	A	2	0	0	2	4
2-5	生涯を通じてスポーツを楽しむ人を増やす	B	0	1	0	4	5
小 計			7	8	2	12	29

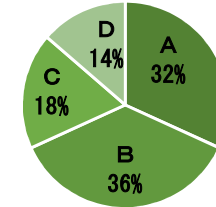


【概要】

- 政策分野2のめざそう値は、A、B評価が51.7%（29項目中15項目）です。
- 施策の柱2-1（子育て）では、この柱のめざそう値「市民意識調査『保育環境の充実や子育てへの支援』における市民満足度」がD評価となりましたが、一方で、7項目中5項目がB評価以上となっています。特に「保育所等の待機児童の割合」はA評価となっており、一定以上の成果が出ているといえます。
- 施策の柱2-2（学校支援・子ども支援）では、全ての項目においてB評価以上となりました。各施策における取組の成果が、この柱のめざそう値「市民意識調査『地域ぐるみの教育環境の充実』における市民満足度」につながっているものとみられます。
- 施策の柱2-3（義務教育）では、9項目中「学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合」をはじめとする5項目がD評価となりました。半数以上の項目が基準値に達していないため、今後の目標達成に向け各取組において工夫が必要となっています。一方で、この柱のめざそう値「市民意識調査『小・中学校教育の充実』における市民満足度」はB評価となっており、各施策における取組の成果が出ればより評価が高まるものとみられます。
- 施策の柱2-4（社会教育）では、この柱のめざそう値「市民意識調査『生涯学習への支援』における市民満足度」をはじめとして4項目中2項目がA評価となりましたが、一方で、残りの2項目はD評価となっています。D評価となった施策については、それぞれの評価を高めるために取組を工夫していく必要があります。
- 施策の柱2-5（スポーツ活動）では、5項目中「スポーツ教室の延べ参加者数」をはじめとする4項目がD評価となり、成果が出せていない状況にあるとみられます。この柱のめざそう値「市民意識調査『生涯スポーツへの支援』における市民満足度」はB評価となっていますが、目標達成に向け、全体的に各施策における取組を工夫していく必要があります。
- 政策分野2は、「子育て」、「学校支援・子ども支援」の分野の評価が高い評価となりました。一方で、「義務教育」、「社会教育」、「スポーツ活動」の分野においては、D評価が半数以上を占める結果となりました。C、D評価が多くなった施策については、取組を工夫し、今後の成果につなげていく必要があります。

政策分野3 地域経済を力強くリードするまちづくり

施策の柱		この柱の めざそう値	A	B	C	D	項目数
3-1	地域で働く人を増やし、地域経済を発展させる	A	1	1	1	1	4
3-2	世界に誇れる技術を持った中小企業を育てる	A	2	1	1	0	4
3-3	商店街や個店を支援し、地域のにぎわいを生み出す	A	3	1	0	0	4
3-4	地域の特色を活かした農林業を進める	B	0	3	1	1	5
3-5	地域の魅力を活かした観光振興を図る	B	1	2	1	1	5
小 計			7	8	4	3	22

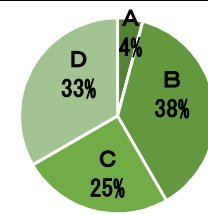


【概要】

- 政策分野3のめざそう値は、A、B評価が68.2%（22項目中15項目）です。
- 施策の柱3-1（人材確保）では、4項目中2項目がB評価以上となっています。特に、この柱のめざそう値「市民意識調査『雇用の確保・創出』における市民満足度」がA評価となっており、一定以上の成果がみられます。一方で、「サテライトオフィス等の誘致件数」はC評価、「市民意識調査『職場で男女が平等である』と思う市民の割合」はD評価となっており、各施策における取組を工夫し、評価を高めていく必要があります。
- 施策の柱3-2（中小企業支援）では、4項目中3項目がB評価以上となっています。特に、この柱のめざそう値「市民意識調査『企業への支援や誘致などの工業振興』における市民満足度」を含む2項目がA評価となっており、一定以上の成果がみられます。
- 施策の柱3-3（にぎわい創出）では、全ての項目においてB評価以上となっています。各施策における取組の成果が、この柱のめざそう値「市民意識調査『魅力ある商店街づくりなどの商業振興』における市民満足度」のA評価につながっているものとみられます。
- 施策の柱3-4（農業・林業）では、5項目中この柱のめざそう値「市民意識調査『農林業の振興（生産基盤の整備・後継者育成等）』における市民満足度」を含む3項目がB評価となり、一定の成果がみられます。一方で、「有機・無農薬栽培茶園面積」はC評価、「複合経営に取り組み認定農業者数」はD評価となっており、これらの取組の成果を出し、この柱のめざそう値の更なる向上につなげていく必要があります。
- 施策の柱3-5（観光）では、5項目中3項目がB評価以上となっています。特に「島田宿川越遺跡認知度」についてはA評価となっており、一定以上の成果がみられます。一方で、「蓬萊橋利用者数」はC評価、「観光消費単価」はD評価となっており、今後、目標達成に向けて各施策における取組を工夫していく必要があります。
- 政策分野3は、全ての分野において5割以上がA、B評価という結果となっています。C、D評価となった施策については取組を工夫していく必要がありますが、全体的に成果が出ているものといえます。

政策分野4 住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり

施策の柱		この柱の めざそう値	A	B	C	D	項目数
4-1	地域循環共生圏を形成する	D	0	2	2	2	6
4-2	みどり豊かな自然を守り育む	D	0	3	0	1	4
4-3	水資源と水環境を守る	D	0	0	2	2	4
4-4	住みよい生活環境をつくる	D	1	4	2	3	10
小 計			1	9	6	8	24

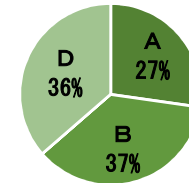


【概要】

- 政策分野4のめざそう値は、A、B評価が41.7%（24項目中10項目）です。
- 施策の柱4-1（脱炭素社会・エネルギーの地産地消・循環型社会・環境教育）では、B評価が2項目あるものの、6項目中4項目がC、D評価となっています。特に、この柱のめざそう値「市民意識調査『地域循環共生圏の形成』における重要度」がD評価となっており、各施策における取組を工夫し、成果につなげていく必要があります。
- 施策の柱4-2（森林環境・農地保全・緑化活動）では、4項目中3項目がB評価となっており、一定の成果がみられます。一方で、この柱のめざそう値「市民意識調査『森林などの自然環境の保全』における重要度」がD評価となっており、目標達成に向けて各施策における取組を工夫していく必要があります。
- 施策の柱4-3（水環境）では、全ての項目においてC、D評価となっており、特に、この柱のめざそう値「市民意識調査『水資源・水環境の保全』における重要度」と「市民意識調査『リニア中央新幹線建設工事に伴う大井川の流量減少予測への対策』に対する市民の関心度」はD評価となっています。全体的に各施策における取組を工夫し、評価を高めていく必要があります。
- 施策の柱4-4（住宅・防犯・公共交通・交通安全・消費生活・人権・男女共同参画・多文化共生）では、10項目中5項目がB評価以上となっております。特に「人権教室事業への参加者数」がA評価となっており、一定以上の成果がみられます。一方で、この柱のめざそう値「市民意識調査『住みごこちがよい』と感ずる市民の割合」がD評価となっており、各施策における取組を推進し、評価の向上につなげていく必要があります。
- 政策分野4は、「森林環境・農地保全・緑化活動」、「住宅・防犯・公共交通・交通安全・消費生活・人権・男女共同参画・多文化共生」の分野で一定の評価がみられましたが、全体的にC、D評価が多く、厳しい結果となりました。C、D評価となった施策を中心に取組を改善し、成果につなげていく必要があります。

政策分野5 歴史・文化がやく、人が集まるまちづくり

施策の柱		この柱の めざそう値	A	B	C	D	項目数
5-1	培われた歴史・文化で地域への理解と愛着を深める	A	1	1	0	2	4
5-2	島田を知り、好きになってもらう	D	1	1	0	1	3
5-3	誰もが暮らしたい、関わりたい、魅力ある地域をつくる	A	1	2	0	1	4
小 計			3	4	0	4	11

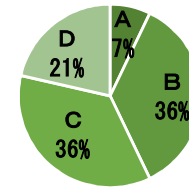


【概要】

- 政策分野5のめざそう値は、A、B評価が63.6%（11項目中7項目）です。
- 施策の柱5-1（歴史・文化）では、4項目中2項目がD評価となっていますが、残りの2項目についてはB評価以上となっています。特に、この柱のめざそう値「市民意識調査『歴史を活かしたまちづくり』における市民満足度」がA評価となっており、一定以上の成果がみられます。
- 施策の柱5-2（情報発信・シティプロモーション）では、この柱のめざそう値「市民意識調査『情報発信力がある』と感ずる市民の割合」がD評価となっていますが、他の項目についてはB評価以上となっており、一定の成果がみられます。引き続き、各施策における取組を推進し、評価の向上につなげていく必要があります。
- 施策の柱5-3（移住・関係人口）では、「市民意識調査『今の場所で住み続けたい』と思う『川根』『伊久身・大長』地域住民の割合」がD評価となっていますが、この柱のめざそう値である「都市の魅力度」をはじめとして、4項目中3項目がB評価以上となっており、一定の成果がみられます。
- 政策分野5は、全体的にA、B評価が多い結果となっています。特に「移住・関係人口」の分野の評価が高くなっており、D評価はみられるものの、目標達成に向けて取組の成果が出ているといえます。

政策分野6 ひと・地域を支える都市基盤が充実するまちづくり

施策の柱		この柱の めざそう値	A	B	C	D	項目数
6-1	便利で魅力あるまちの拠点をつくる	D	1	1	2	1	5
6-2	安全で快適な生活基盤を整える	D	0	3	1	2	6
6-3	地域と地域の活発な交流を支える道をつくる	C	0	1	2	0	3
小 計			1	5	5	3	14

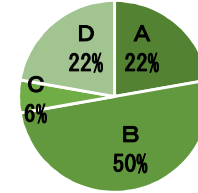


【概要】

- 政策分野6のめざそう値は、A、B評価が42.9%（14項目中6項目）です。
- 施策の柱6-1（都市計画）では、5項目中2項目がB評価以上となっており、一定の成果がみられます。一方で、残りの3項目についてはC、D評価となっており、特にこの柱のめざそう値「市民意識調査『コンパクト・プラス・ネットワークの推進』における重要度」はD評価となっています。C、D評価となっている施策を中心に、評価の向上に向けて取組を工夫していく必要があります。
- 施策の柱6-2（生活道路・河川・公園・上下水道）では、6項目中3項目がC、D評価となっており、特に、この柱のめざそう値「市民意識調査『住宅地の整備や良質な住まいづくりの促進』における市民満足度」はD評価となっています。「橋りょう長寿命化工事の実施箇所数」など残りの3項目についてはB評価となっており、一定の成果は出ているものといえますが、C、D評価となった施策を中心に目標値達成に向けた取組を行っていく必要があります。
- 施策の柱6-3（幹線道路）では、3項目中「主要4路線の幹線道路整備率」がB評価、この柱のめざそう値「市民意識調査『主要な道路の整備』における市民満足度」を含む2項目がC評価となっています。D評価はなく、一定の成果は出ているとみられますが、C評価となった施策を中心に取組を工夫し、全体的な評価の向上につなげていく必要があります。
- 政策分野6は、A、D評価の割合が低く、B、C評価の割合が高くなっています。際立って成果が出ている分野はありませんが、全体として一定の成果はみられるため、引き続き各施策における取組を進めつつ、より効果的に成果につなげていく方法を検討していくことが重要といえます。

政策分野7 人口減少社会に挑戦する経営改革

施策の柱		この柱の めざそう値	A	B	C	D	項目数
7-1	みんなの協力でまちをつくる	D	0	2	0	2	4
7-2	安定的・継続的な市民目線の行財政運営を進める	A	3	3	0	0	6
7-3	都市間連携による地域の活性化を進める	A	1	1	0	1	3
7-4	公共施設を賢く持って、賢く使う	B	0	3	1	1	5
小 計			4	9	1	4	18



【概要】

- 政策分野7のめざそう値は、A、B評価が72.2%（18項目中13項目）です。
- 施策の柱7-1（市民協働）では、4項目中この柱のめざそう値「市民意識調査『住民の市政への参加の推進』における重要度」を含む2項目がD評価となっています。残りの2項目はB評価となっており、一定の成果はみられますが、目標達成に向けて取組を工夫し、全体的に評価を向上させていく必要があります。
- 施策の柱7-2（行財政改革・人材育成・情報公開）では、全ての項目においてB評価以上となっています。この柱のめざそう値「市民意識調査『市の財政の健全運営』における市民満足度」はA評価となっており、取組の成果が順調に表れているといえます。
- 施策の柱7-3（広域連携）では、「『しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン』のうち島田市主体事業における成果指標『大井川ニューツーリズムイベント参加者数』」がD評価となり、評価の向上に向けて取組を工夫していく必要がありますが、残りの2項目についてはB評価以上となっています。特に、この柱のめざそう値「市民意識調査『周辺市町との連携によるまちづくりの推進』における市民満足度」がA評価となっており、取組の成果がみられます。
- 施策の柱7-4（公共施設の保全・再編・利活用）では、5項目中2項目がC、D評価となっていますが、この柱のめざそう値「市民意識調査『公共施設の質・量・管理費の適正化』における市民満足度」を含む残りの3項目についてはB評価となり、一定の成果がみられます。今後は、C、D評価となった施策を中心に取組を工夫し、成果につなげていく必要があります。
- 政策分野7では、「行財政改革・人材育成・情報公開」の分野において、よい評価となりました。その他の分野においても、5割以上の施策がB評価以上となっており、各取組で一定以上の成果がみられます。

「めざそう値」の進捗率からみる評価について

- 後期基本計画で設定した、R7年度を着地点とする「めざそう値」について評価をした。
- 「めざそう値」に対する実績値で、A・B・C・Dの4段階で評価した。

<評価凡例>

- ・ A…R4年度の実績値がめざそう値を達成しているもの (100% ≤ 進捗率)
- ・ B…R4年度の実績値がめざそう値に達していないが、20%以上の進捗率があるもの (20% ≤ 進捗率 < 100%)
- ・ C…R4年度の実績値がめざそう値に達しておらず、基準値以上ではあるが進捗率が20%未満のもの (0% ≤ 進捗率 < 20%)
- ・ D…R4年度の実績値が基準値未満であり、目標値達成に一層の努力が必要なもの (進捗率 < 0%)

「めざそう値」評価例について

No.	めざそう値 指標 施策と内容	R4年度の実績値		最終目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	進捗率の評価 (A,B,C,D)
		基準値 (計画策定時)	実績値 R4	目標値 (めざそう値) R7	進捗率に 基づく評価		
政策分野 I 安全ですこやかに暮らせるまちづくり							
施策の柱							
「めざそう値」指標 (柱)							
「めざそう値」指標 (小柱)							
施策の柱 I-1 ここに住むすべての人の安全な生活を守る (危機管理・防災・消防)							
1	この柱のみんでめざそう値 I-1 市民意識調査「地震・水害など災害に強いまちづくり」における市民満足度	57.0 %	55.1 %	61.0 %	D		危機管理課
【主な取組内容・成果・要因】 ここに住む全ての人の安全な生活を守るため、各自主防災組織に地区防災マップの作成を促したほか、新型コロナウイルスの感染が危惧される中でも防災訓練への参加を呼びかけた。また、令和4年度は島田市にて静岡県総合防災訓練を実施したため、国県をはじめ多くの関係機関等と連携した訓練を実施することができた。 一方で、令和4年9月の台風15号により市内に甚大な被害が発生したことから、市民意識調査による市民満足度が下がったものと推測される。 【今後の方向性】 様々な防災訓練に多くの市民や各団体の参加を呼びかけるとともに、自主防災組織や避難所運営委員会などを通じて市が取り組んでいる事業の周知を徹底する。 また、出前講座などにより様々な年代の方を対象に防災・減災に向けた取組の実践を周知していく。							
2	地区防災マップの整備数 I-1-1 危機管理体制の実効性を向上させます	35 件	42 件	50 件	B		危機管理課
【主な取組内容・成果・要因】 5月に開催する第1回目の自主防災会長・委員長会議において、地区防災マップの作成について要請しており、令和4年度は5つの自主防災組織が新規に作成したため、年間の整備目標を達成することができた。地区防災マップ作成に係る経費は、自主防災組織育成対策補助金の対象となるため補助金の活用や、防災マップ作成に苦慮している自主防災組織への説明及び指導についても引き続き周知を図っていく。 【今後の方向性】 5月に開催する第1回目の自主防災会長・委員長会議において、地区防災マップの作成について要請しており、令和4年度は5つの自主防災組織が新規に作成したため、年間の整備目標を達成することができた。 地区防災マップ作成に係る経費は、自主防災組織育成対策補助金の対象となるため補助金の活用や、防災マップ作成に苦慮している自主防災組織への説明及び指導についても引き続き周知を図っていく。							

施策と内容

政策分野Ⅰ 安全ですこやかに暮らせるまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ
			R4	R7	R4	R7		
施策の柱Ⅰ-Ⅰ ここに住むすべての人の安全な生活を守る (危機管理・防災・消防)								
1	この柱のみinnでめざそう値	57.0 %	55.1 %	61.0 %	D			
	1-1 市民意識調査「地震・水害など災害に強いまちづくり」における市民満足度	<p>【主な取組内容・成果・要因】 ここに住む全ての人の安全な生活を守るため、各自主防災組織に地区防災マップの作成を促したほか、新型コロナウイルスの感染が危惧される中でも防災訓練への参加を呼びかけた。また、令和4年度は島田市にて静岡県総合防災訓練を実施したため、県をはじめ多くの関係機関等と連携した訓練を実施することができた。 一方で、令和4年9月の台風15号により市内に甚大な被害が発生したことから、市民意識調査による市民満足度が下がったものと推測される。</p> <p>【今後の方向性】 様々な防災訓練に多くの市民や各団体の参加を呼びかけるとともに、自主防災組織や避難所運営委員会などを通じて市が取り組んでいる事業の周知を徹底する。 また、出前講座などにより様々な年代の方を対象に防災・減災に向けた取組の実践を周知していく。</p>	危機管理課					
2	地区防災マップの整備数	35 件	42 件	50 件	B			
	1-1-1 危機管理体制の実効性を向上させます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 5月に開催する第1回目の自主防災会長・委員長会議において、地区防災マップの作成について要請しており、令和4年度は5つの自主防災組織が新規に作成したため、年間の整備目標を達成することができた。地区防災マップ作成に係る経費は、自主防災組織育成対策補助金の対象となるため補助金の活用や、防災マップ作成に苦慮している自主防災組織への説明及び指導についても引き続き周知を図っていく。</p> <p>【今後の方向性】 5月に開催する第1回目の自主防災会長・委員長会議において、地区防災マップの作成について要請しており、令和4年度は5つの自主防災組織が新規に作成したため、年間の整備目標を達成することができた。 地区防災マップ作成に係る経費は、自主防災組織育成対策補助金の対象となるため補助金の活用や、防災マップ作成に苦慮している自主防災組織への説明及び指導についても引き続き周知を図っていく。</p>	危機管理課					
3	地域の防災訓練参加率	52.4 %	44.8 %	54.5 %	D			
	1-1-2 地域防災力の維持・向上の取り組みを加速します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和4年度は、島田市が静岡県総合防災訓練の会場となったことから、自主防災組織をはじめ多くの市民が防災訓練に参加した。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染を心配し、防災訓練の中止や規模を縮小した地区が多くあったため、めざそう値を下回る結果となった。 なお、感染対策を講じた家庭内で取り組める訓練等の実施についても、継続して自主防災組織に提案を行い市民の防災意識の向上に努めることができた。</p> <p>【今後の方向性】 全ての地区でコロナ禍前のような訓練実施及び参加者となるよう、自主防災会長・委員長会議や出前講座において訓練方法の提案や実施の呼びかけを継続し、市民の防災意識が低下しないよう努めていく。 また、地区が主体で実施する各種訓練にも必要に応じて職員が出向き、自主防災組織を支援する取組を更に進める。</p>	危機管理課					

政策分野Ⅰ 安全ですこやかに暮らせるまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ
			R4	R7	R4	R7		
4	一般住宅の耐震化率	89.3 %	90.7 %	95.0 %	B			
	1-1-3 市民の安全確保を確実にする環境を整備します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震補強計画策定や耐震補強工事に対して補助金を交付し、住宅の耐震化率を向上させるための事業を行っている。令和4年度は、この制度を利用して43戸の木造住宅が耐震化されたが、目標達成には更なる取組が必要と考える。なお、耐震化率の算定には、耐震補強工事の実施件数だけでなく、住宅の建替や解体も反映されることから、令和3年度に新たな補助メニューを創設し、事業促進に努めている。 当該事業 (TOUKAI-0) は令和7年度を持って終了するため、更なるPR活動を行い耐震化の促進に努めていく。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震化率の向上に努め、既に耐震診断を受けているが耐震補強工事を実施していない住宅に対し、耐震補強工事に誘導するような戸別訪問、ダイレクトメール等の取組を実施する。また、耐震化事業を開始し20年が経過していることから、耐震化に意欲がない住宅の所有者に対し、建替や解体補助制度の活用についても促進しつつ、耐震化率の向上に努めていく。</p>			建築住宅課			
5	合同訓練等への連携団体数	24 団体	43 団体	25 団体	A			
	1-1-4 広域の消防救急体制を含め、関係機関等との連携体制を充実強化します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和4年度は静岡県及び大井川流域の2市2町による総合防災訓練を実施したため、国や県をはじめ多くの関係機関及び関係団体と連携し、より実践的な訓練を実施することができた。 地域防災訓練や水防訓練、消防団訓練等においても、これまでと同様に防災関係機関に協力をいただき、連携体制を確認することができた。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、関係機関及び関係団体との連携体制を充実させるとともに、必要に応じて新たな災害応援協定の締結を進め、協定に基づく活動要領の検証を行い、有事の際における市民の命と暮らしを守る体制を整えていく。</p>			危機管理課			
6	感染症対策を備えた一次避難所の割合	17.9 %	100 %	100 %	A			
	1-1-5 あらゆるパンデミックから市民の生命と生活を守ります	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度から令和4年度までにかけて、国に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内に39箇所ある一次指定避難所に、感染症対策用として以下の資機材の配備が完了した。 マスク、非接触型体温計、フェイスシールド、ガウン、使い捨て手袋・帽子、駐車場整備等運営者用安全ベスト・誘導灯、次亜塩素酸ナトリウム、養生テープ、アクリル板仕切り、パーテーション、飛沫防止用カーテン、カーテン用ダブルクリップ、フロアマット、簡易ベッド、扇風機、避難者受入窓口用いす・机、アルミテント、投光器、コードリール、発電機など。</p> <p>【今後の方向性】 新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置づけが2類相当から5類に移行したが、引き続き、配備した資機材を活用し、避難所における感染症対策を考慮した開設と運営の普及・定着・継続を図ることで、災害時における避難所の感染症拡大リスクの軽減に努めていく。</p>			危機管理課			

政策分野Ⅰ 安全ですやかに暮らせるまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ
			R4	R7	R4	R7		
施策の柱1-2 健康で自分らしく暮らす (健康づくり・地域医療)								
7	この柱のみんなでめざそう値	78.4 %	82.9 %	基準値以上		A	健康づくり課	
	1-2 市民意識調査「健康の増進 (健康診断や予防対策)」に おける市民満足度	<p>【主な取組内容・成果・要因】 新型コロナウイルスの蔓延時期には、地域の健康まつりや、健康講座などでの普及啓発ができない時期もあったが、特定健診やがん検診、新型コロナウイルス予防接種は感染対策を講じ、実施した。また、一時中止となっていた健康まつりや、健康講座など地域でのイベントが再開してきており、地域での健康情報の普及啓発を実施している。</p> <p>【今後の方向性】 島田市健康増進計画、食育推進計画、自殺対策計画に基づき、随時施策を評価しながら、市民の満足度を維持できるような施策を展開していく。DXの活用など、新しい事業展開も視野に入れながら施策を展開していく。</p>						
8	健幸マイレージ参加者数	997 人	910 人	1,800 人		D	健康づくり課	
	1-2-1 市民の健康意識を高め、健康づ くりを応援します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 しまだ健幸マイレージは、市民の健幸づくりを応援するポイント制度である。コロナ禍の影響により、参加者数は令和2年度の997人に対し、令和3年度は836人と大きく減少したが、普及啓発を継続し、令和4年度は増加に転じている。この事業は、健康づくりに関する無関心層への働きかけにもなり、健康づくりに取り組むきっかけや健康意識の向上につながっている。</p> <p>【今後の方向性】 応募者の平均年齢は72歳と高齢であり、子育て世代など若年層へ事業が浸透していない点が問題であると考えている。次年度は若い世代にも参加してもらえよう、若い世代が利用する場に向いて普及啓発を行うなど、事業展開を工夫していく予定。また、今年度は初回応募に当たり参加賞を付け、新規参加者増加を見込む。</p>						
9	病院患者アンケート「病院全体 に対する満足度」	54.9 %	54.1 %	65.0 %		D	経営企画課	
	1-2-2 島田市立総合医療センターで質 の高い医療を実践します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和3年5月の新病院開院後の外構工事による駐車場の不便さが影響し、基準値である前年度の実績を下回ったと考えられるが、満足度にも影響する待ち時間対策については、令和3年度の集計結果をもとに対応策を講じたことで一定の効果がでていると考えられる。</p> <p>※上記、基準値、実績値は、「わからない」、「未回答」を含めた数値である。「わからない」、「未回答」を除いた数値は、基準値(令和3年度)が71.8%、実績値が66.8%と5%減少したが、目標値は超えている。</p> <p>【今後の方向性】 これまでの取組を継続していくとともに地域医療の中核を担う急性期病院として、救急医療体制、災害医療体制の維持や地域の医療、保健・福祉機関との連携推進を踏まえた機能向上を図っていく。</p>						

政策分野Ⅰ 安全ですこやかに暮らせるまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ
			R4	R7	R7	R7		
			主な取組内容・成果・要因・今後の方向性			所管課		
10	訪問看護利用者数	208 人	214 人	323 人	C		包括ケア推進課	
	1-2-3 地域医療の確保と充実を図ります	<p>【主な取組内容・成果・要因】 24時間365日対応可能な訪問看護体制への移行や医療材料提供体制整備など、地域医療を支える医師の負担軽減につながる支援策を構築してきたこれまでの取組が定着してきているが、令和4年度、市内に民間の訪問看護ステーションが2か所（サテライト含む）増設されたことにより、市内全体としての利用者件数は増えているが、島田市訪問看護ステーションの利用者数は横ばいとなっている。</p> <p>【今後の方向性】 訪問看護をより広く市民に認知してもらうため、出前講座や研修会等の開催時、総合医療センターを通して、患者・家族へ在宅医療・訪問看護について周知していく。また、訪問看護から働きかける連携強化を意識し、病院看護部や介護支援専門員との合同研修会を継続的に実施していく。</p>						
11	特定健康診査受診率	34.9 %	35.2 %	45.0 %	C		国保年金課	
	1-2-4 国民健康保険制度の安定運営に努めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 基準年度よりも向上しているが、目標到達するには達成率が少し足りない状況にある。基準年度である令和2年度が新型コロナ禍による受診控えが顕著な年であった。令和4年度は徐々に受診者が回復しており、コロナ禍前の水準まで戻した状態である。令和4年度は、地区毎受診方法毎に受診勧奨通知を送付しており、中でも島田個別診療所での受診希望者には、AIを活用し、対象者をパターン分けした受診勧奨通知を送付することで、より効果的な勧奨を行った。</p> <p>【今後の方向性】 特定健診の受診は、国保保健事業の入り口として重要である。国の定めている市町村国保の健診受診率目標60%に近づけるため、より効果的な受診勧奨や、健診を受けやすい環境整備の取組などを推進する。また受診後の保健指導を積極的に実施し、生活習慣の改善に繋げることで、被保険者の健康寿命の延伸と国保療養費の安定運営を図りたい。</p>						
施策の柱Ⅰ-3 生涯を通じて誰もが生きがいを持ち安心して暮らす（高齢者・介護）								
12	この柱のみんなだめざそう値	58.0 %	57.4 %	60.0 %	D		長寿介護課	
	1-3 市民意識調査「高齢者の医療・介護・福祉の充実」における市民満足度	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和4年度市民意識調査の市民満足度において、基準値を若干下回った。主な取組・成果としては、地域高齢者見守りネットワーク事業では市内経済団体へ事業周知及び協力を依頼した結果、協力事業所数が193事業所となった。目標である200事業所に向け、今後も引き続き周知していく。要介護・要支援認定率については、高齢者の人口増加を受け上昇傾向であるが、自立した高齢者を対象とした事業や生きがいづくりや社会参加の促進等により介護予防・重症化防止に資することができたと考えている。住民主体の生活支援サービスが発足したことにより、高齢者がお互い支え合う地域づくりを構築できたこと、しまた看護つなぎ隊活動の継続実施、地域包括支援センター及び生活支援コーディネーターとの連携体制が図れたことにより、介護保険サービスの適切な提供に努めたこと等が挙げられる。市民満足度の結果は調査年度によってばらつきが見られることがあるが、今後も、引き続き各施策に掲げられた主要な取組を推進し、市民満足度を高めていきたい。</p> <p>【今後の方向性】 誰もが住み慣れた地域で最期まで自分らしく暮らすことができる医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体となった「地域包括ケアシステム」を更に推し進め、高齢者だけでなく障害者、子供など全ての人々が住み慣れた地域で、人との関わりを維持しながら暮らすことができる地域共生社会の実現を目指すとともに、介護サービスの充実と介護保険事業の適正な運営に努めていく。</p>						

政策分野Ⅰ 安全ですやかに暮らせるまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ
			R4	R7	R7	R7		
			主な取組内容・成果・要因・今後の方向性			所管課		
13	しまトレ実施箇所数	86 箇所	97 箇所	100 箇所	B			
	1-3-1 自立した生活と健康長寿の延伸を図ります	<p>【主な取組内容・成果・要因】 市と各地域の地域包括支援センターが連携して地域に寄り寄り添いながら、しまトレ立ち上げに係る働きかけを行った結果、開設が難しかった地域や、一度は辞めてしまった地域に新規開設された。これにより、しまトレ実施団体は令和3年度末で91団体であったが令和4年度末で97団体と計6団体増加した。また、令和4年度から新たなしまトレ参加者を獲得するため、「きっかけ講座」を実施し、高齢化に伴い活動が難しくなっているしまトレ団体への支援を行った。</p> <p>【今後の方向性】 新たな団体の立ち上げだけでなく、現在活動をしている団体が継続していけるよう、新規参加者や協力者を増やすための新しい支援が必要と考える。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降、開催できていなかった「しまトレ交流会」を5地域で開催し、しまトレ参加者のモチベーションの向上を図る。また令和4年度に引き続き、「きっかけ講座」を開催するとともに、しまトレトレーナー養成講座の範囲を広げ、しまトレトレーナーをより多く養成していく。しまトレトレーナーにしまトレの効果や普及啓発を行ってもらい、団体の継続を目指す。更に、現在しまトレ開設の機運が高まっている地域、未実施地域への働きかけの継続、支援を行う。</p>			包括ケア推進課			
14	生活支援サービス実施団体数	3 団体	4 団体	6 団体	B			
	1-3-1 自立した生活と健康長寿の延伸を図ります	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和4年度から設立準備を進めていた「さくら応援隊（第一区地区社協）」が、住民主体の生活支援サービス（家事支援等）を開始した。 地域住民同士が話し合う第二層協議体における生活支援コーディネーター（業務委託：島田市社会福祉協議会）の積極的な声掛けや、地域住民の支え合い意識の醸成により、応援隊（生活支援サービス提供団体）を立ち上げることができた。</p> <p>【今後の方向性】 生活支援サービスを地区社会福祉協議会が運営する「応援隊」という形にこだわらず、住民等の考えや自発性を尊重し、新規団体の立上げを支援していく。 また、既存の団体の抱える高齢化、担い手不足、資金面等の課題に対し、協議体や地域ケア会議を通じて市全域の課題として取り組み、住民が主体的に活動できるよう解決策を模索していく。</p>			包括ケア推進課			
15	地域高齢者見守りネットワーク協力事業所数	153 事業所	193 事業所	200 事業所	B			
	1-3-2 安心して暮らせる環境づくりを推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 島田市商工会の定例会で事業内容を説明し協力依頼を呼びかけた。島田市商工会は主に初倉地区、金谷地区、川根地区の事業者により構成されており、市内全域による高齢者見守りネットワークを推進した。併せて、商工会会報に見守りネットワーク案内文を1,100部同封し、広く事業について周知した。 協力事業所に見守りバッジを配布し日々の見守り活動に活用してもらうとともに、一般の方への事業周知を図った。 高齢者の見守りに必要な知識習得のための講座をyoutubeで配信した。</p> <p>【今後の方向性】 今後とも協力事業所数を伸ばすとともに、地域で高齢者を見守るための啓発活動に力を入れ、引き続き高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域づくりに取り組んでいく。</p>			長寿介護課			

政策分野Ⅰ 安全ですやかに暮らせるまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ
			R4	R7	R4	R7		
16	認知症サポーター養成者数	14,007 人	16,007 人	19,000 人	B			
	1-3-3 心身の状態変化に応じた包括的 支援を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和4年度は校長会理事長会にて認知症サポーター養成講座の宣伝を行った。10代の認知症サポーター養成数は令和3年度670人養成に対し、令和4年度は1,046人養成であった。 また、令和2年度、令和3年度と新型コロナウイルス感染症の影響により、年間の養成数が少ない状態が続いていたが、令和4年度では新型コロナウイルス感染症発生前の水準に近づく形で盛り返してきている。</p> <p>【今後の方向性】 今後行動制限に関しては新型コロナウイルス感染症の影響も少なくなるため、小中学校に限らず認知症サポーター養成講座の宣伝や周知を行っていく。過去の新型コロナウイルス感染症発生前の認知症サポーター養成者数に比べ、令和4年度は20代以上の世代の養成数が少ないため、その年齢層へのアプローチを検討する。</p>			包括ケア推進課			
17	在宅等看取り率	37.5 %	43.9 %	38.5 %	A			
	1-3-3 心身の状態変化に応じた包括的 支援を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 病院と訪問看護師等の在宅療養を支える関係者間で、合同研修会を開催するなど、退院時の患者情報の共有を図るとともに、連携を強化した。また、医療材料提供体制システムを運用し、在宅医療を支える医師の負担軽減を図った。令和3年度、市内に在宅療養支援診療所が増設され、訪問看護ステーションの利用が増えたことも、在宅看取り件数の増加につながっている。</p> <p>【今後の方向性】 超高齢社会が進展していく中、医療と介護が必要な方や認知症のある方が増大し、地域の診療所への期待が高まる一方で、医師不足は深刻な状況にある。医師の負担軽減につながる、在宅医療環境整備の取組の方向性を引き続き在宅医療・介護連携部会で検討していく。</p>			包括ケア推進課			
18	要介護・要支援認定率	13.7 %	14.4 %	15.1%以下	A			
	1-3-4 介護保険サービスの適正な提供 を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 認定調査及び主治医意見書に基づき、要介護状態・要支援状態に該当する可否かを介護認定審査会において、令和4年度は3,010件の審査を行い、要介護・要支援認定の適正化に努めた。高齢者人口の増加を受け、要介護・要支援認定率は上昇したが、自立した高齢者を対象とした事業や生きがいづくりと社会参加の促進等で介護予防・重症化防止に資することができた。計画値を上回る結果ではあったが、地域活動の推進により伸び率を抑えた。申請時には介護保険制度について説明し、申請の必要性の理解を深め、介護保険の適正利用に努めている。</p> <p>【今後の方向性】 今後も公正・的確・迅速に要介護・要支援認定を行い、要介護認定の適正化を図っていくとともに、要介護・要支援状態の軽減や重症化の防止に取り組んでいく。</p>			長寿介護課			

政策分野Ⅰ 安全ですやかに暮らせるまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ
			R4	R7				
施策の柱Ⅰ-4 互いに支え合い、いきいきと幸せに暮らす (地域福祉・障害福祉)								
19	この柱のみんなでめざそう値 1-4 市民意識調査「福祉環境がよい」と感じる市民の割合	80.0 %	82.8 %	基準値以上		A	福祉課	
		【主な取組内容・成果・要因】 応援隊による高齢者の支え合い活動、子育て支援ネットワークや育児サポーターによる子育て支援活動、生活困窮家庭に対する子ども学習・生活支援事業など、各福祉分野における様々な支援施策に積極的に取り組んだことにより、目標値を上回ることができた。 【今後の方向性】 生活課題の多様化・複雑化に伴い、制度の狭間の問題が顕在化する中、多様で複合的な課題を抱える人を包括的に受け止め、必要な支援につなげる、福祉課題の解決につなげるための仕組みづくりの検討を進める必要がある。						
20	地区社会福祉協議会の設置数 1-4-1 地域福祉活動を積極的に推進します	11 件	12 件	15 件		B	福祉課	
		【主な取組内容・成果・要因】 「生活支援をつなぐ会」を通じ地域福祉についての意見交換等を実施しており、第一地区において地域における地区社協設立の気運が高まり、設立に向けた準備・検討を重ね、令和4年5月に第一地区社会福祉協議会が設立された。 【今後の方向性】 社会福祉協議会や庁内関係課と連携し、今後も未設置地区への働きかけを進めていく。						
21	生活困窮者自立相談支援における困窮状況の改善件数 (R2年度からの累計) 1-4-2 自立した生活を送ることができるよう支援します	47 件	158 件	247 件		B	福祉課	
		【主な取組内容・成果・要因】 令和4年度は40件の改善を目標とし、52件の改善があった。(令和3年度実績：59件) 生活困窮者自立相談支援事業において、自立支援計画に、就労準備支援事業、家計改善支援事業、一時生活支援事業、住居確保給付金の実施を含む場合に、改善の結果に至ったケースが多かった。 自立意欲の向上、家計の改善、住まいの確保・安定、収入の増加などの変化が見られた。 【今後の方向性】 生活困窮者自立相談支援事業をはじめとする各支援事業の充実を図り、生活に困窮する世帯に対し伴走的な支援を行っていく。生活困窮者が早期に相談につながり改善に向かうことができるよう、関係機関との連携を図っていく。						

政策分野Ⅰ 安全ですこやかに暮らせるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ																		
			R4	R7	R7	R7																				
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性				所管課																				
22	市民意識調査「障害者が生活しやすい環境づくり」における重要度	80.8 %	79.5 %	基準値以上		D	福祉課	<table border="1"> <caption>Item 22 Performance Data</caption> <thead> <tr> <th>Period</th> <th>Actual (実績)</th> <th>Target (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準</td> <td>80.8</td> <td>80.8</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>79.5</td> <td>80.8</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>0</td> <td>80.8</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>0</td> <td>80.8</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>80.8</td> <td>80.8</td> </tr> </tbody> </table>	Period	Actual (実績)	Target (目標)	基準	80.8	80.8	R4	79.5	80.8	R5	0	80.8	R6	0	80.8	R7	80.8	80.8
	Period	Actual (実績)	Target (目標)																							
基準	80.8	80.8																								
R4	79.5	80.8																								
R5	0	80.8																								
R6	0	80.8																								
R7	80.8	80.8																								
1-4-3 障害の相互理解と障害のある人の社会参加を促進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】</p> <p>障害の特性に配慮した就労支援（障害者向けの就職相談会の実施、事業所から一般就労への移行のための研修の実施等）を行った。また、障害のある人の能力や適性に合った雇用環境の整備・確保に向けた企業等への働きかけとして、企業向けチーム支援を実施した。</p> <p>障害者就労施設で生産された物品の販売コーナーを公共空間等に設置したほか、にこにこしまだクリーン大作戦の実施等により、障害のある人の社会参加の場を提供するとともに、障害のある人に対する理解の啓発活動に努めた。</p> <p>聴覚又は音声・言語機能に障害のある人が日常生活において円滑に意思の疎通を図ることができるよう手話通訳者や要約筆記者の派遣により支援するとともに、市役所窓口に専任手話通訳者を配置し、聴覚に障害のある人の相談支援を行った。</p> <p>上記のような取組を行ったが、令和4年度はめざそう値を達成する事ができなかった。市民に対する啓発活動の不足が主な要因と考える。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>障害の有無にかかわらず、相互理解を深め、障害のある人の社会参加の促進とコミュニケーション支援の充実を図る。</p> <p>就労を希望する障害のある人に対し、就労に必要な知識や能力の向上を図る訓練等を実施するとともに、福祉的な就労の場を確保する。</p> <p>障害者雇用を行う企業が増加するよう関係機関等と連携し、障害者雇用の推進を図る。</p> <p>次期障害者計画において、「障害者の地域での生活の重要性」に関する広報・啓発について具体的な取組を明確化していく。</p>																									
23	市民意識調査「障害者が生活しやすい環境づくり」における市民満足度	49.9 %	50.3 %	52.4 %		C	福祉課	<table border="1"> <caption>Item 23 Performance Data</caption> <thead> <tr> <th>Period</th> <th>Actual (実績)</th> <th>Target (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準</td> <td>49.9</td> <td>52.4</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>50.3</td> <td>52.4</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>0</td> <td>52.4</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>0</td> <td>52.4</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>52.4</td> <td>52.4</td> </tr> </tbody> </table>	Period	Actual (実績)	Target (目標)	基準	49.9	52.4	R4	50.3	52.4	R5	0	52.4	R6	0	52.4	R7	52.4	52.4
	Period	Actual (実績)	Target (目標)																							
基準	49.9	52.4																								
R4	50.3	52.4																								
R5	0	52.4																								
R6	0	52.4																								
R7	52.4	52.4																								
1-4-4 障害福祉サービスの充実を図ります	<p>【主な取組内容・成果・要因】</p> <p>令和3年4月に基幹相談支援センターを設置し、相談支援体制強化の取組を行っている。また、障害のある人の特性や程度等に応じた障害福祉サービスの提供を引き続き行っている。このような取組を進めた結果、障害者が生活しやすい環境づくりに対する市民満足度が上昇した。障害者が生活しやすい環境づくりが進められたと考える。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>障害のある人が自分らしく地域で生活を送ることができるように、個々の障害特性やニーズを的確に把握するとともに、本人を取り巻く周りの状況や家庭環境、生活環境等に配慮した上で、様々な社会資源や障害福祉サービスなどに適切につなぐなど、個々に寄り添った支援を継続していく。</p> <p>併せて、令和5年度に策定を進めている次期障害者計画において、様々な側面から「障害者が生活しやすい環境づくり」が推進されるよう、具体的な取組を明確化していく。</p>																									

政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ		
			R4	R7	R7	R7				
施策の柱2-1 子どもを生み育てやすい環境をつくる(子育て)										
この柱のみんなでめざそう値										
1	2-1 市民意識調査「保育環境の充実や子育てへの支援」における市民満足度	61.5 %	60.9 %	65.0 %	D		子育て応援課			
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 保育園で3年連続で待機児童0名を達成することができた。また、令和3年度と同様に島田市版ネウボラ、育児サポーターの派遣やウェルカム島田・ひとりじゃないでね子育て応援講座を市内の薬局内で定期的に開催することによる気軽に相談できる体制の確保といった取組を実施しているが、満足度が若干低下しているため、子育て世代の要求レベルの上昇等により、各事業の質的向上や、新たな取組が求められている可能性がある。</p> <p>【今後の方向性】 今後も子育てカレンダー・子育て応援サイトしまいく・ホームページ等による子育て情報の発信や、子育て支援プラットフォーム「しまいく+(ぶらす)」の充実を図り、引き続き妊娠期から学童期における育児不安や負担軽減になる取組を行い切れ目のない支援をしていく。また、各事業に対して利用者のニーズを把握するように努めて、実施精度をあげて満足度の向上を目指す。</p>								
2	島田市結婚支援ネットワーク加入団体の支援により成婚した組数 (R2年度からの累計)	5 組	12 組	18 組	B		子育て応援課			
2-1-1 家族を持ちたくなる環境づくりを推進します		<p>【主な取組内容・成果・要因】 目標の半分以上の達成率だった。結婚支援ネットワーク会議での情報共有等により、目標達成できるよう今後も継続していく。 また、今後も、ふじのくに結婚応援協議会へ情報提供し、会員向けの広報を行い、ボランティア団体の活動を周知していく。</p> <p>【今後の方向性】 結婚支援ネットワーク構成団体で、高齢化を理由に中止した。今後他の団体でも同様のケースが想定されるため、後継者を見つけてもらう、新規で参加する団体を募集する等を行うよう検討する。</p>								
3	マイ支援センター登録者の子育て支援センター利用数	4,499 人	4,966 人	5,000 人	B		子育て応援課			
2-1-2 子育てを温かく見守る環境をつくります		<p>【主な取組内容・成果・要因】 マイ支援登録後の丁寧な対応(利用案内や行事の案内など、個々に合わせた対応を実施)。 妊娠期の「あかちゃんのお世話体験」、出産後の「あかちゃん講座」などマイ支援登録後の利用しやすい意図的な場を用意した。参加することで施設の様子やスタッフと触れ合うことが利用者の安心感につながり通常の利用につながった。 コロナ禍の中で利用者の不安を和らげるため、参加時の体調チェックや密にならない工夫、室内の換気や除菌など安心して親子で集えるよう配慮し、安心・安全を心掛けて運営を行ったことが利用につながった。</p> <p>【今後の方向性】 利用の仕方をコロナ前に戻し、いつでも誰でも予約なしに気軽に利用できるようにしていく。 人との交流が減少しているため、「こどもをまんやかに」した関わりやつながりが持てるよう意図的な活動やきっかけを作っていく。 参加してみたくなるプログラムの実施。</p>								

政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ
			R4	R7	R7	R7		
			主な取組内容・成果・要因・今後の方向性			所管課		
4	担当保健師がいることを知っている保護者の割合	71.0 %	94.6 %	100 %	B	健康づくり課		
	2-1-3 切れ目ない支援で、親子の身体と心を守ります	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和元年度の島田市版ネウボラを開始以降、母子健康手帳交付時に可能な限り担当保健師との顔合わせを行っている。随時、担当保健師に相談できる体制にしたことや令和3年度末からしまいく+を導入したことなどにより、認知度は上昇し高い達成率となった。担当保健師を指名しての相談も増えており、担当保健師が相談窓口として認知され、相談しやすい体制が構築されてきていると考えられる。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、担当保健師が相談窓口であることの周知を行っていく。しまいく+等を活用し、担当保健師からのメッセージ等を送ることで、より相談しやすい関係性の構築に取り組んでいく。また、担当保健師ごとに対応が大きく異なるよう、資質向上のための研修等を行っていく。</p>						
5	就学前の心理検査希望者の待機人数	62 人	14 人	0 人	B	子育て応援課		
	2-1-4 子ども一人ひとりの状況に応じた支援を充実させます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 育児休暇中だった心理士2名が復職し、対応可能な件数が増えた。検査の報告方法を変更し、事務処理にかかる時間を増やした。保護者の都合に合わせて調整していたが、曜日や時間を定期的に決めた。在籍園で実施していたが、市役所に来てもらって実施するようになった。検査結果報告まで3か月かかっていたが、2か月以内でできるようになった。</p> <p>【今後の方向性】 心理検査から子ども理解を深めていきたい保護者が増えているため、検査数を増やしても待機者数が減らない現状がある。継続児については、子どもの現れに応じての適した検査方法に見直し、対応件数の増加につなげて新規待機人数の減少につなげていきたい。</p>						
6	保育所等の待機児童の割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %	A	保育支援課		
	2-1-5 保育環境の更なる充実を図ります	<p>【主な取組内容・成果・要因】 各保育所と地域の申込状況を共有し、受入れの拡充要請及びきめ細やかな入園調整を行うことで3年連続で待機児童0名を達成することができた。</p> <p>【今後の方向性】 待機児童0名を維持していくために、引き続き保育所等と綿密な連携に努める。また、今後の課題としては、年度途中における待機児童の発生を抑制していくことが挙げられる。年度途中の待機児童への対応については、保育所等の受入れを計画的に進めていくために、できるだけ早期に保育需要を把握すること、受入施設の人的体制を充実させることが重要である。このため、保育所入所申込に係る広報を工夫し充実させることや、保育士人材バンクの活用や保育士就職支援セミナー『しまだDEほいく』を開催し保育士確保に力を入れていくことなどが対策として挙げられる。</p>						

政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ																	
			R4	R7	R4	R7																			
			主な取組内容・成果・要因・今後の方向性			所管課																			
7	放課後児童クラブの待機児童の割合 2-1-5 保育環境の更なる充実を図ります	9.6 %	7.9 %	0.0 %	C	子育て応援課	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>9.6</td><td>9.6</td></tr> <tr><td>R4</td><td>7.9</td><td>7.9</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	項目	実績	目標	基準	9.6	9.6	R4	7.9	7.9	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	0
項目	実績	目標																							
基準	9.6	9.6																							
R4	7.9	7.9																							
R5	0	0																							
R6	0	0																							
R7	0	0																							
施策の柱2-2 地域ぐるみの教育環境をつくる (学校支援・子ども支援)																									
8	この柱のみinnでめざそう値 2-2 市民意識調査「地域ぐるみの教育環境の充実」における市民満足度	59.0 %	63.6 %	65.0 %	B	社会教育課	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>59</td><td>59</td></tr> <tr><td>R4</td><td>63.6</td><td>63.6</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R7</td><td>65.0</td><td>65.0</td></tr> </table>	項目	実績	目標	基準	59	59	R4	63.6	63.6	R5	0	0	R6	0	0	R7	65.0	65.0
項目	実績	目標																							
基準	59	59																							
R4	63.6	63.6																							
R5	0	0																							
R6	0	0																							
R7	65.0	65.0																							
9	地域学校協働本部事業等ボランティア活動延べ人数 2-2-1 地域全体で学校教育を支援し、教育力の向上を図ります	36 人	2,864 人	1,000 人	A	社会教育課	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>36</td><td>36</td></tr> <tr><td>R4</td><td>2,864</td><td>2,864</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R7</td><td>1,000</td><td>1,000</td></tr> </table>	項目	実績	目標	基準	36	36	R4	2,864	2,864	R5	0	0	R6	0	0	R7	1,000	1,000
項目	実績	目標																							
基準	36	36																							
R4	2,864	2,864																							
R5	0	0																							
R6	0	0																							
R7	1,000	1,000																							

政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ																	
			R4	R7	R7	R7																			
			主な取組内容・成果・要因・今後の方向性			所管課																			
10	サタデーオープンスクール・サマーオープンスクールの延べ参加人数 (H30年度からの累計)	1,279 人	1,847 人	3,700 人	B	学校教育課	<table border="1"> <caption>10 グラフデータ</caption> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>1,279</td><td>1,279</td></tr> <tr><td>R4</td><td>1,847</td><td>1,847</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>3,700</td></tr> </table>	項目	実績	目標	基準	1,279	1,279	R4	1,847	1,847	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	3,700
	項目	実績	目標																						
基準	1,279	1,279																							
R4	1,847	1,847																							
R5	0	0																							
R6	0	0																							
R7	0	3,700																							
2-2-2 地域の人・資源を活かした学びの場をつくります	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和4年度は、サタデーオープンスクールを23回計画をしたが、天候不良、台風の被害による通行止め等により、8回は中止せざるを得なかった。実施できた回では、他校の児童との交流を楽しんだり、自然と触れ合ったりすることができ、参加児童から肯定的な感想を得ることができた。また、サマーオープンスクールは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施することができなかった。</p> <p>【今後の方向性】 サタデーオープンスクールについては、伊久美小跡地利活用優先交渉権者と活動(場所、内容等)について交渉を進める。また、子供たちがより安全に活動できるよう、天気予報を注視し、実施の是非を検討する等、状況に応じた策を講じていく。</p>																								
11	家庭教育講座の延べ参加者数	1,343 人	2,188 人	2,000 人	A	社会教育課	<table border="1"> <caption>11 グラフデータ</caption> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>1,343</td><td>1,343</td></tr> <tr><td>R4</td><td>2,188</td><td>2,188</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>2,000</td></tr> </table>	項目	実績	目標	基準	1,343	1,343	R4	2,188	2,188	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	2,000
	項目	実績	目標																						
基準	1,343	1,343																							
R4	2,188	2,188																							
R5	0	0																							
R6	0	0																							
R7	0	2,000																							
2-2-3 家庭教育を推進し、子育て学習を支援します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 新型コロナウイルスが懸念される中で、感染症対策を講じながら計画的な講座を実施することができた。できるだけ多くよりよい学びを提供するため、親のニーズを取り入れた講座を実施した。特に子供の心の発達やコミュニケーションに関する講座は申込者数が定員を超えていた。</p> <p>【今後の方向性】 父親が参加しやすいよう、土日に講座を開催したい。 新庁舎建設中のため、駐車台数が制限されている。当日駐車できず遅刻や参加できない申込者がいた。</p>																								
施策の柱2-3 豊かな心を育む教育を進める(義務教育)																									
12	この柱のみんなでめざそう値	56.6 %	61.9 %	66.0 %	B	学校教育課	<table border="1"> <caption>12 グラフデータ</caption> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>56.6</td><td>56.6</td></tr> <tr><td>R4</td><td>61.9</td><td>61.9</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>66.0</td></tr> </table>	項目	実績	目標	基準	56.6	56.6	R4	61.9	61.9	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	66.0
	項目	実績	目標																						
基準	56.6	56.6																							
R4	61.9	61.9																							
R5	0	0																							
R6	0	0																							
R7	0	66.0																							
2-3 市民意識調査「小・中学校教育の充実」における市民満足度	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響により変則的な教育活動とならざるを得ない部分があったが、感染予防対策を講じながら、できる限り工夫して教育活動を行ってきたことにより、保護者や地域の方々に安心感を与え、基準値を上回る成果となった。 子供が主体となる学習への授業改善や一人一台端末の活用が進み、社会情勢の変化に応じた教育の充実が図られていることが、子供の姿を通して保護者や地域の方々に伝わってきていると考える。</p> <p>【今後の方向性】 今後も、子供一人一人のよさが輝くよう、子供が主体となる授業づくり、子供が楽しく安心して過ごすことができる学校づくりに地道に取り組んでいく。 令和6年度の小学校5校統合に向けて学校間の交流活動を実施し、児童が安心して統合の日を迎えられるようソフト面とハード面の両面から準備を進めていく。</p>																								

政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ
			R4	R7	R4	R7		
			主な取組内容・成果・要因・今後の方向性			所管課		
13	学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合 (小学校)	91.5 %	88.5 %	基準値以上		D		
	2-3-1 子どもの成長を支える教育環境を構築します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 小学校の実績値は、令和4年度は基準値を若干下回ったが、概ね90%を維持しており、継続して児童が高い割合で学校を楽しいと感じることができている。工夫して教育活動に取り組み、子供が主体となる「自分らしさが輝く授業」づくりや個々の発達特性に応じた適切な支援、互いのよさを認め合い高め合う活動に継続して取り組んでいることが、達成率につながっていると考えられる。</p> <p>【今後の方向性】 今後も、学習指導要領で求められる資質能力の育成を目指し、各学校で子供が主体となり、学ぶ楽しさを味わえる「自分らしさが輝く授業」づくりに取り組む。また、個々の発達特性に応じた適切な支援、互いのよさを認め合い高め合う活動の設定等にも継続して取り組む。</p>						学校教育課
14	学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合 (中学校)	89.4 %	88.5 %	基準値以上		D		
	2-3-1 子どもの成長を支える教育環境を構築します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 中学校の実績値は、令和4年度は基準値を若干下回ったが、概ね90%近くを維持しており、継続して生徒が高い割合で学校を楽しいと感じることができている。工夫して教育活動に取り組み、子供が主体となる「自分らしさが輝く授業」づくりや個々の発達特性に応じた適切な支援、互いのよさを認め合い高め合う活動に継続して取り組んでいることが、達成率につながっていると考えられる。</p> <p>【今後の方向性】 今後も、学習指導要領で求められる資質能力の育成を目指し、各学校で子供が主体となり、学ぶ楽しさを味わえる「自分らしさが輝く授業」づくりに取り組む。また、個々の発達特性に応じた適切な支援、互いのよさを認め合い高め合う活動の設定等にも継続して取り組む。</p>						学校教育課
15	授業で端末などのICTを活用したいと思う児童・生徒の割合 (小学校)	90.8 %	92.0 %	基準値以上		A		
	2-3-2 デジタル社会で活躍できる児童・生徒を育てます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 小学校の実績値は、基準値を超えることができた。子供が主体となる「自分らしさが輝く授業」づくりの中でICTの効果的な活用を教職員が研修し知識を深めたこと、1人1台端末の整備、ICT支援員によるサポートのもとで児童・教職員が安心してICTを活用することができたこと等が達成率につながっていると考える。</p> <p>【今後の方向性】 今後も、主体的に学ぶ子供の育成を目指し、ICTを効果的に活用した授業を展開していく。また、児童自身がICTのよき使い手となるよう、デジタル・シティズンシップ教育も併せて推進していく。ネットワーク環境が改善されたことで、より快適にICT活用が進んでいくことが期待されている。</p>						学校教育課

政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ																	
			R4	R7	R7	R7																			
			主な取組内容・成果・要因・今後の方向性			所管課																			
16	授業で端末などのICTを活用したいと思う児童・生徒の割合 (中学校)	87.7 %	86.1 %	基準値以上		D	<table border="1"> <caption>Item 16 Performance Data</caption> <thead> <tr> <th>Category</th> <th>Actual (実績)</th> <th>Target (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準</td> <td>87.7</td> <td>87.7</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>86.1</td> <td>87.7</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>0</td> <td>87.7</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>0</td> <td>87.7</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>0</td> <td>87.7</td> </tr> </tbody> </table>	Category	Actual (実績)	Target (目標)	基準	87.7	87.7	R4	86.1	87.7	R5	0	87.7	R6	0	87.7	R7	0	87.7
	Category	Actual (実績)	Target (目標)																						
基準	87.7	87.7																							
R4	86.1	87.7																							
R5	0	87.7																							
R6	0	87.7																							
R7	0	87.7																							
2-3-2 デジタル社会で活躍できる児童・生徒を育てます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 中学校の実績値は、概ね基準値並みであり、高い割合を維持している。子供が主体となる「自分らしさが輝く授業」づくりの中でICTの効果的な活用を教職員が研修し知識を深めたこと、1人1台端末の整備、ICT支援員によるサポートのもとで生徒・教職員が安心してICTを活用することができたこと等が達成率につながっていると考えられる。また、小学校からICTの活用が日常化し、中学校段階になると端末は情報を得るツールの1つとしての認識が生徒に高まったとも推察される。</p> <p>【今後の方向性】 今後も、主体的に学ぶ子供の育成を目指し、ICTを効果的に活用した授業を展開していく。また、生徒自身がICTのよき使い手となるよう、デジタル・シティズンシップ教育も併せて推進していく。ネットワーク環境が改善されたことで、より快適にICT活用が進んでいくことが期待されている。</p>	学校教育課																							
17	不登校児童・生徒におけるチャレンジ教室登録者の割合	28.3 %	23.9 %	33.3 %		D	<table border="1"> <caption>Item 17 Performance Data</caption> <thead> <tr> <th>Category</th> <th>Actual (実績)</th> <th>Target (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準</td> <td>28.3</td> <td>33.3</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>23.9</td> <td>33.3</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>0</td> <td>33.3</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>0</td> <td>33.3</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>0</td> <td>33.3</td> </tr> </tbody> </table>	Category	Actual (実績)	Target (目標)	基準	28.3	33.3	R4	23.9	33.3	R5	0	33.3	R6	0	33.3	R7	0	33.3
	Category	Actual (実績)	Target (目標)																						
基準	28.3	33.3																							
R4	23.9	33.3																							
R5	0	33.3																							
R6	0	33.3																							
R7	0	33.3																							
2-3-3 誰もが安心して教育を受けられる環境をつくります	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和3年度と比べ、チャレンジ教室登録者の割合は上がった。一方で、令和2年度と比べると、大きく割合は下回っている。チャレンジ教室に通う児童生徒の人数が、ここ数年40人程度と横ばいであるのに対し、分母となる不登校児童生徒の人数が、年々増加していることが、登録割合が低くなる原因である。また昨今、不登校児童生徒の選択肢が増え、チャレンジ教室以外の民間団体、民間施設等に通う児童生徒が増えてきたことで、チャレンジ教室に登録しない児童生徒が増えてきたことも要因のひとつである。さらに、欠席が多い児童生徒の支援のため、不登校の認知を小中学校が積極的に行ったことも、不登校者数の増加に影響している。学校は、認知した不登校児童生徒に対して、チャレンジ教室を含めた関係機関につなげる取組を行ったり、スクールソーシャルワーカーを活用し各校でケース会議を行い、チームで児童生徒や家庭に対する支援に取り組んできたりと、手厚い支援につなげている。</p> <p>【今後の方向性】 長期欠席する児童生徒の不登校認知は進めつつも、一方で新規不登校児童生徒を出さない取組が重要になると考える。不登校未然防止策としては、多くの児童生徒が自分の学校は魅力ある学校だと思える学校づくりが重要である。授業、生活、学校行事、部活動等、全ての教育活動において、児童生徒が学校に行きたいと思える工夫をすることを学校に伝達していく。その上で、不登校児童生徒におけるチャレンジ教室登録児童生徒の割合の向上を目指し、多方面から積極的に児童生徒及び家庭に働きかけるとともに、学校において児童生徒が安心して生活できる居場所の確保及び環境の整備がなされるように努める。また、不登校児童生徒の社会的自立を長期的な視点を大切にしつつ、諸関係機関につなげることも同時に進めていく。結果として、これまでに以上にスクールソーシャルワーカーの活躍が求められるため、本市としてはこれまでに以上にスクールソーシャルワーカー関連事業の充実を図りたいと考える。</p>	学校教育課																							

政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ
			R4	R7	R4	R7		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性				所管課		
18	学校給食における島田市産農産物の使用割合（金額ベース）	56.2 %	52.0 %	基準値以上		D		
	2-3-4 安全・安心でおいしい学校給食を提供します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 「顔が見える」生産者からの新鮮な野菜を使用することで、食材の安全性が確保され、児童・生徒に安全安心な学校給食を提供することができた。これについては地元農家が学校給食への理解を示し、協力を得られた結果であり、地元農家の経営支援にもつながった。 令和3年度は島田市産の米の不作により34.31%であった。令和4年度は1月程島田産の米を使用できない期間があったため目標値には届かなかったが、前年度より大きく改善された。</p> <p>【今後の方向性】 学校給食で使用する食材については、一度に大量に使用するため、その供給ができる生産者を確保することが重要である。しかし、農産物の生産は天候に左右されることや生産者の高齢化・後継者不足の問題等により生産者総数が減っていることは安定した学校給食の運営において課題となってくる。献立の検討等により積極的に地元農産物を使用していく。</p>				学校給食課		
19	耐震性能がよい学校施設の割合	92.1 %	93.6 %	100 %		C		
	2-3-5 学校施設の適切な管理運営に努めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 地震発生時に児童生徒の安全を確保するとともに、避難所としての機能を確保するため、耐震性が低い施設を補強する耐震化事業と、耐震性能が低くかつ施設全体の老朽化等の要因から全面改築する改築事業を継続的に実施し、学校施設（躯体）を耐震化した。 令和4年度 伊太小学校（屋内運動場）</p> <p>【今後の方向性】 施設（躯体）の耐震性能がよい学校施設の割合の100%を目指し、市内の全学校の安全性を確保することを最優先に実施する。また避難施設としての機能を確保するために、校舎等のバリアフリー化、及び多目的トイレのない学校（屋内運動場）については引き続き整備を続ける必要がある。</p>				教育総務課		
20	北部4小学校と島田第一小学校の交流活動の回数	5回	11回	基準値以上		A		
	2-3-6 子どもにとって望ましい学校環境づくりを推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 ①1年生交流活動（ゆめみらいパーク）、②社会科見学（登呂遺跡・るくる）、③合同音楽鑑賞会、④全学年交流会（1年）、⑤全学年交流会（2年）、⑥全学年交流会（3年）、⑦全学年交流会（4年）、⑧全学年交流会（5年）、⑨全学年交流会（6年）、⑩合同観劇教室、⑪島一小学習発表会を実施した。年間を通じて計画的に交流活動を行ってきた。交流会では、はじめは、緊張している様子が見られた子供も時間が経つにつれ、表情もほぐれ、活動を楽しむことができた。</p> <p>【今後の方向性】 統合後の新しい学校での授業、生活につながるよう、本年度以上に全学年交流を計画し、学習を通して交流を深めたり、登下校のシュミレーションを行ったりする必要がある。また、北部地区での交流活動も引き続き積極的に行っていく。</p>				学校教育課		

政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値 R4	目標値 (めざそう値) R7	進捗率に 基づく評価	グラフ																		
		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性			所管課																			
施策の柱2-4 地域で学びの力を発揮する人材を育てる(社会教育)																								
21	この柱のみんなでめざそう値	60.4 %	65.6 %	63.5 %	A	<table border="1"> <caption>21のグラフデータ</caption> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>60.4</td><td>60.4</td></tr> <tr><td>R4</td><td>65.6</td><td>63.5</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	項目	実績	目標	基準	60.4	60.4	R4	65.6	63.5	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	0
	項目	実績	目標																					
基準	60.4	60.4																						
R4	65.6	63.5																						
R5	0	0																						
R6	0	0																						
R7	0	0																						
2-4 市民意識調査「生涯学習への支援」における市民満足度	<p>【主な取組内容・成果・要因】 しまだ楽習センター「ふれあい楽習講座」は1,069回開催し、コロナ禍前の水準レベルで開催した。受講満足度は、89.1%となっている。青少年リーダー育成事業は14人が参加した。少年育成教室「しまだガンバ!」のプログラムにおいて実践機会を設け、静岡県青少年指導者級別認定事業初級を6人が認定、中級を2人が修了した。市民1人当たりの図書貸出点数(年間)は、5.1冊で基準値の5.7冊を若干下回っているが、県内外の図書館間で図書資料の貸し借りをを行う相互貸借制度を実施するなど、利用者の利便性を高めている。</p> <p>【今後の方向性】 令和4年度の実績値は基準値、目標値ともに上回っており、達成率も167.7%となっていることから、令和4年度の事業水準を最低限維持することが求められる。青少年リーダー育成事業の参加者は、島田地区からの参加者が大半を占めるため、金谷地区、川根地区からの参加者を増やすべく、募集時のお知らせにも力を入れたい。また、しまだ楽習センターは令和5年度末で現在の木材会館での事業を終える。令和6年5月(予定)からは、プラザおおりてで新たなスタートを切るが、これを機に講座内容の充実を図り、受講者数の増につなげたい。</p>	社会教育課																						
22	しまだ楽習センター「ふれあい楽習講座」受講満足度	96.2 %	89.1 %	97.5 %	D	<table border="1"> <caption>22のグラフデータ</caption> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>96.2</td><td>96.2</td></tr> <tr><td>R4</td><td>89.1</td><td>97.5</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr> </table>	項目	実績	目標	基準	96.2	96.2	R4	89.1	97.5	R5	0	0	R6	0.0	0.0	R7	0.0	0.0
	項目	実績	目標																					
基準	96.2	96.2																						
R4	89.1	97.5																						
R5	0	0																						
R6	0.0	0.0																						
R7	0.0	0.0																						
2-4-1 生涯学習の充実を図ります	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度と実績値と比較して、令和4年度は大幅に減少となった。コロナの影響による外出意欲の低下に加え、無料駐車場が利用出来なくなったことが大きな原因と考える。しかしながら、実績値としては高い水準を維持していると考えられる。</p> <p>【今後の方向性】 令和2年度の実績値から減少傾向にある。コロナの影響から回復しきれていないのが現状であるとともに、無料駐車場の廃止に伴う受講者の満足度の低下が大きな要因であるが、講座の内容については、一定の満足度を得られていると考えられるため、引き続き充実した講座を実施していく。</p>	社会教育課																						
23	青少年リーダー育成事業参加者数	8人	14人	13人	A	<table border="1"> <caption>23のグラフデータ</caption> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>8</td><td>8</td></tr> <tr><td>R4</td><td>14</td><td>13</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	項目	実績	目標	基準	8	8	R4	14	13	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	0
	項目	実績	目標																					
基準	8	8																						
R4	14	13																						
R5	0	0																						
R6	0	0																						
R7	0	0																						
2-4-2 青少年の健全な育成を支援します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 市内の中学校、高校に協力をしていただき、全校生徒に参加者募集のチラシを配付をただけでなく、市内の公民館等にも配架したことによって達成率100%超えを達成できた。</p> <p>【今後の方向性】 活動に参加をしたいが、学校行事と活動日が被って、参加ができないという生徒がいたため、活動プログラムを決める前に学校行事の日程の確認をする。</p>	社会教育課																						

政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ																	
			R4	R7	R7	R7																			
			主な取組内容・成果・要因・今後の方向性			所管課																			
24	市民1人当たりの図書貸出点数(年間) 2-4-3 図書館機能を充実させ読書活動を支援します	5.7 点/人	5.1 点/人	6.4 点/人	D	図書館課	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>5.7</td><td>5.7</td></tr> <tr><td>R4</td><td>5.1</td><td>5.1</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>6.4</td></tr> </table>	項目	実績	目標	基準	5.7	5.7	R4	5.1	5.1	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	6.4
項目	実績	目標																							
基準	5.7	5.7																							
R4	5.1	5.1																							
R5	0	0																							
R6	0	0																							
R7	0	6.4																							
施策の柱 2-5 生涯を通じてスポーツを楽しむ人を増やす(スポーツ活動)																									
25	この柱のみんなでめざそう値 2-5 市民意識調査「生涯スポーツへの支援」における市民満足度	62.8 %	66.3 %	70.0 %	B	スポーツ振興課	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>62.8</td><td>62.8</td></tr> <tr><td>R4</td><td>66.3</td><td>66.3</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>70.0</td></tr> </table>	項目	実績	目標	基準	62.8	62.8	R4	66.3	66.3	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	70.0
項目	実績	目標																							
基準	62.8	62.8																							
R4	66.3	66.3																							
R5	0	0																							
R6	0	0																							
R7	0	70.0																							
26	スポーツ教室の延べ参加者数 2-5-1 生涯スポーツを普及します	1,034 人	890 人	1,350 人	D	スポーツ振興課	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>1,034</td><td>1,034</td></tr> <tr><td>R4</td><td>890</td><td>890</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>1,350</td></tr> </table>	項目	実績	目標	基準	1,034	1,034	R4	890	890	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	1,350
項目	実績	目標																							
基準	1,034	1,034																							
R4	890	890																							
R5	0	0																							
R6	0	0																							
R7	0	1,350																							

政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ
			R4	R7	R4	R7		
			主な取組内容・成果・要因・今後の方向性			所管課		
27	全国大会に参加した市民・団体の数(個人)	82人	72人	90人	D			
	2-5-2 競技スポーツの推進を図ります	<p>【主な取組内容・成果・要因】 目標値90人を下回る人数となったが、令和3年度実績(45人)を大きく上回ることができた。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に中止を余儀なくされていた大会が再開されたことが要因と推測できる。</p> <p>【今後の方向性】 ①スポーツ協会を通じて、スポーツ少年団の活動を支援 ②プロスポーツクラブや大学との協定を活用したトップアスリートによる実技指導 ①及び②等により、市民の競技力向上を図っていく。</p>			スポーツ振興課			
28	全国大会に参加した市民・団体の数(団体)	11団体	6団体	15団体	D			
	2-5-2 競技スポーツの推進を図ります	<p>【主な取組内容・成果・要因】 目標値15団体を下回る人数となったが、令和3年度実績(3団体)を上回ることができた。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に中止を余儀なくされていた大会が再開されたことが要因と推測できる。</p> <p>【今後の方向性】 ①スポーツ協会を通じて、スポーツ少年団の活動を支援 ②プロスポーツクラブや大学との協定を活用したトップアスリートによる実技指導 ①及び②等により、市民の競技力向上を図っていく。</p>			スポーツ振興課			
29	施設利用者数(社会体育施設)	100万人	85万人	146万人	D			
	2-5-3 スポーツ活動を行う環境を適切に管理運営します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う施設利用時間の短縮等があったものの、安全にスポーツ活動を行うことのできるよう感染症対策を講じることで、利用者数は前年度とほぼ変化なかった。</p> <p>【今後の方向性】 島田市総合スポーツセンターや横井運動場公園等、各施設の改修工事・修繕工事等を計画的に実施し安全性及び利便性を高めることで、利用者数の増加につなげていく。 また、島田市総合スポーツセンターについて、令和5年度以降は新たに中央公園等の施設と合わせて一体的な管理運営に移行し、更なる利便性の向上と利用者数の増加を目指す。</p>			スポーツ振興課			

政策分野3 地域経済を力強くリードするまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値 R4	目標値 (めざそう値) R7	進捗率に 基づく評価	グラフ																		
		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性			所管課																			
施策の柱3-1 地域で働く人を増やし、地域経済を発展させる (人材確保)																								
1	この柱のみinnでめざそう値	29.3 %	35.5 %	32.0 %	A	<table border="1"> <caption>3-1 市民意識調査「雇用の確保・創出」における市民満足度</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準</td> <td>29.3</td> <td>29.3</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>35.5</td> <td>35.5</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>32.0</td> <td>32.0</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	目標	基準	29.3	29.3	R4	35.5	35.5	R5	0	0	R6	0	0	R7	32.0	32.0
	項目	実績	目標																					
基準	29.3	29.3																						
R4	35.5	35.5																						
R5	0	0																						
R6	0	0																						
R7	32.0	32.0																						
3-1 市民意識調査「雇用の確保・創出」における市民満足度	<p>【主な取組内容・成果・要因】</p> <p>地元の高校生が地元企業に就職・定着するとともに、地元企業の人材確保による雇用創出のため、志太3市の連携による「高校生地元企業就職促進事業」の中で合同企業説明会や、企業によるパネルディスカッション及び、自社の説明をする場を設ける「ジャック企画」等の実施により、高校生2,143人、企業382社が参加した。また、「UIJターン就職促進事業」では、県内外大学生や若手人材を対象として地元企業とのマッチングの場を創出するとともに、就活生へ地元企業の情報発信を実施した。</p> <p>その他、年間を通して協力団体と連携して、高齢者、子育て世代の女性、障害者を対象としたセミナーや企業との相談会を開催した。</p> <p>こうした企業と人をつなげる施策のほか、企業向けのセミナーの開催や、勤労者のキャリア形成に必要な資格等の取得に対する補助事業、先端設備の導入に対する補助事業の実施など、企業に対する支援を行った。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>少子高齢化や人材不足が問題とされる中、引き続き、若者、高齢者、障害者雇用の創出のため企業とのマッチングを図る企業説明会等の実施による直接的な事業を展開していく。</p> <p>事業者及び新たに創業を考えている者への相談の実施や、補助金制度により企業を支援することで雇用の創出につながると思われることから、継続して実施していく。</p>	商工課																						
2	産業支援センターの支援により起業した人数 (H30年度からの累計)	54 人	135 人	154 人	B	<table border="1"> <caption>3-1-1 活躍する人を育て、応援します</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準</td> <td>54</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>135</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>154</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	目標	基準	54	54	R4	135	135	R5	0	0	R6	0	0	R7	154	154
	項目	実績	目標																					
基準	54	54																						
R4	135	135																						
R5	0	0																						
R6	0	0																						
R7	154	154																						
3-1-1 活躍する人を育て、応援します	<p>【主な取組内容・成果・要因】</p> <p>創業希望者向けセミナーを実施し、延べ52人の受講を得た。</p> <p>創業補助金を12人に交付した。</p> <p>産業支援センターにおいて、延べ261件の起業希望者の個別相談に対応した結果、23人が市内で創業した。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>創業希望者の掘り起こしから、セミナーや個別相談等の支援と併せ、創業者への補助金を効果的に活用するとともに、創業後においても伴走型支援を継続することで、市内産業の活性化へとつなげていく。</p>	商工課																						

政策分野3 地域経済を力強くリードするまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ
			R4		R7			
3	サテライトオフィス等の誘致 件数	一件	0件	5件	C			
	3-1-2 多様な働き方を応援します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 県総合政策課が運営する「サテライトオフィスしずおか」に、当市の補助制度や所在するシェアオフィス等の情報を掲載し、情報展開を図った。また、県産業イノベーション推進課が主導する「静岡県ICT企業誘致タスクフォース」（参加自治体の成功事例等を共有しながら、県と市町が連携して誘致活動を展開するために設置）に参加し、セミナー等へ出席し、誘致に際して自治体支援実績のある民間事業者とも情報交換をし、情報の収集に努めた。 しかし、コロナ禍の影響もあり企業と接点を持つ機会がないため、誘致支援のための「サテライトオフィス等進出事業費補助金」（補助金ではサテライトオフィス、本社移転の他にシェアオフィスの開設も対象とする。）を運用しているが、令和4年度においてはシェアオフィスの開設補助に留まり、企業の誘致はできなかった。 【今後の方向性】 企業側の目線では、サテライトオフィス等の設置・進出のためには、現地でビジネスチャンスがあることが前提となる。そのため、市の地域課題を抽出してそれを解決できる企業に進出いただくことが望ましいが、課題の抽出に至っていない。現行の補助制度と併せて、地域課題を企業側に伝えられるように内容を精査していく。その上で、企業との接点を多くもてるよう努めていく。</p>					商工課	
4	市民意識調査「職場で男女が 平等である」と思う市民の割合	30.0 %	27.9 %	35.0 %	D			
	3-1-3 働きやすい職場づくりを支援 します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 情報紙「パレット」の発行や、性別による性別役割分担意識を無くし円滑な人間関係を気付くための講座（男女共同参画講座）を実施し、市民に向けて啓発を行った。 それらの取組やジェンダー平等など多様性を重視する社会の流れにより、職場における男女平等の意識は、必要性は認識されてきているが、そのため、不平等だと感じる方の割合も増加していると考えられる。 【今後の方向性】 女性の働きやすい・活躍できる職場を目指していく「女性活躍」の視点はもちろんだが、男女問わず活躍できる職場・組織づくりを浸透させていくことが、職場の男女平等意識にもつながっていくと考えられる。 そのことから、市民全体への男女共同参画についての意識啓発と併せ、市内事業所等に向けて性別などによる固定観念を取り除き改善につながるようなセミナーを開催したりするなどして、啓発に取り組んでいく。</p>					市民協働課	

政策分野3 地域経済を力強くリードするまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値 R4	目標値 (めざそう値) R7	進捗率に 基づく評価	グラフ
		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性				
施策の柱3-2 世界に誇れる技術を持った中小企業を育てる (中小企業支援)						
5	この柱のみinnでめざそう値 3-2 市民意識調査「企業への支援 や誘致などの工業振興」にお ける市民満足度	26.1 %	33.0 %	29.0 %	A	
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和4年度は、コロナ禍における事業継続支援（事業継続力強化事業補助金・燃料価格高騰緊急対策給付金、貨物自動車運送事業者応援給付金）、販路開拓（新ブランド創出事業補助金）に重きを置きながら、創業者支援（産業支援センターでの相談）、シェアオフィスの開設支援（サテライトオフィス等進出事業費補助金）などの既存事業と併せ、国の地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症拡大や燃料・物価高騰などの社会情勢に即した事業（事業継続力強化事業補助金・燃料価格高騰緊急対策給付金、貨物自動車運送事業者応援給付金、無料通信アプリクーポン事業補助金）を実施した。 また、新東名島田金谷IC周辺地区（ふじのくにフロンティア推進区域）では、交通の利便性や豊富な水資源、強固な地盤といった優れた地域特性を活かした企業誘致を促進するため、工業用地や都市基盤施設の整備を実施した。</p> <p>【今後の方向性】 新型コロナが5類に移行し、今後、時代潮流も大きく変化していくことを踏まえ、既存事業については、見直しと改善の中で利便性を高めていきたい。また、社会情勢に沿った新規施策の立案などは、島田市中小企業・小規模企業振興推進会議の場など、事業者の声を取り入れられるよう意識しながら、企業支援に取り組んでいく。 また、新東名島田金谷IC周辺地区では、引き続き、工業用地や都市基盤施設の整備を進め企業立地につなげるとともに、市内民間遊休地においても企業進出の動きがあることから、企業のマッチングや補助制度の紹介などの支援を積極的に行い企業立地につなげていく。</p>			商工課	
6	産業支援センターの個別相談 における満足度 3-2-1 中小企業の「稼ぐ」を応援し ます	87.0 %	89.7 %	80%以上	A	
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 事業者からの相談は、経営課題のほか、販路拡大や新商品開発、人材確保など多岐にわたることから、多くの支援機関と積極的に連携することで、多彩な専門家による相談体制を構築している。 相談後のアンケート調査では、平成30年度から目標値を上回り、令和4年度まで継続して高い満足度を得ることができた。</p> <p>【今後の方向性】 相談機関の真価は、利用者の満足度に表れることから、今後も利用者の満足度をさらに向上させる取組を実施していく。 創業希望者や事業者の課題や求めている情報等に的確に対応できるよう、情報収集や専門家とのネットワークを広げるなど、相談体制の充実に努める。</p>			商工課	
7	市内事業者のECサイト等新規 構築支援件数 3-2-2 デジタルを活用して、地域産 業を盛り上げます	一件	4件	10件	B	
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 「ビジネスニーズ参入支援事業補助金」による新たな事業展開等を後押しする中、補助金交付事業のうち、商圏の拡大につながるようなECサイト等の開設をこれまでに4件支援した。 広報や経済団体年報誌への掲載や事業者向け補助金説明会での説明など、補助金を活用いただくための周知広報に努めた。結果、当補助金の申請は、令和3年度の運用開始から令和4年度までの2年度で、各年度予算額に達しているという状況にもつながっている。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、「ビジネスニーズ参入支援事業補助金」の周知に努め、利用いただくための体制を整えていく。</p>			商工課	

政策分野3 地域経済を力強くリードするまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ																		
			R4	R7	R4	R7																				
			主な取組内容・成果・要因・今後の方向性			所管課																				
8	企業立地促進事業費補助金交付件数 (H30年度からの累計)	3 件	4 件	20 件	C	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>3</td><td>3</td></tr> <tr><td>R4</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R7</td><td>20</td><td>20</td></tr> </table>			項目	実績	目標	基準	3	3	R4	4	4	R5	0	0	R6	0	0	R7	20	20
	項目	実績	目標																							
基準	3	3																								
R4	4	4																								
R5	0	0																								
R6	0	0																								
R7	20	20																								
3-2-3 地域に元気をもたらす地域産業を創出します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和4年度の補助金交付件数は0件であった。要因は、年度当初3件の補助金交付を予定していたが、うち2件は、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢などによる建設資材や機械設備の価格高騰や納期遅延などの影響を受けて操業が遅延し、補助金交付申請を令和5年度に先送りしたことによるもの。また、うち1件は、予定していた雇用が確保できず補助金対象要件が非該当となり補助金交付申請を取り止めたことによるもの。</p> <p>【今後の方向性】 令和5年度の補助金交付予定件数は、令和4年度に先送りした2件を含め6件を予定している。東名島田金谷IC周辺地区における工業用地の開発や市内民間遊休地の企業進出などの動きもあることから、今後は補助金交付件数が増加する見込みである。</p>	内陸F推進課																								
施策の柱3-3 商店街や個店を支援し、地域のにぎわいを生み出す (にぎわい創出)																										
9	この柱のみんなでめざそう値	13.8 %	17.1 %	15.0 %	A	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>13.8</td><td>13.8</td></tr> <tr><td>R4</td><td>17.1</td><td>17.1</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R7</td><td>15.0</td><td>15.0</td></tr> </table>			項目	実績	目標	基準	13.8	13.8	R4	17.1	17.1	R5	0	0	R6	0	0	R7	15.0	15.0
	項目	実績	目標																							
基準	13.8	13.8																								
R4	17.1	17.1																								
R5	0	0																								
R6	0	0																								
R7	15.0	15.0																								
3-3 市民意識調査「魅力ある商店街づくりなどの商業振興」における市民満足度	<p>【主な取組内容・成果・要因】 まちなかの活性化と消費喚起につなげる施策として第4弾となるLINEクーポン事業を実施したほか、島田駅前活性化イベント「緑茶化縁日」や中止となった島田夏まつりの代替として「しまだ元気市」と同日開催した「おびサマ縁日」など、大小様々なイベントを37回以上開催し、中心市街地への来街機会を増やす取組を進めた。 また、空き店舗等を活用する出店者等に対する支援制度となる「遊休不動産リノベーション応援補助金」の交付は、令和4年度に6件を数え、ニーズを捉えた施策として認識している。</p> <p>【今後の方向性】 上記に示した施策により、地域経済の活性化や商店街振興に貢献したと思われるが、現状の市民意識調査結果の数値に満足できるものではない。 現中心市街地活性化基本計画に掲げた「まちなか暮らしの促進」「過ごしたくなるまちなかづくり」「まちなかの働く場づくり」の実現に向け、引き続き、にぎわいや雇用の創出に向けた各種事業を実施する。 特に、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中、各種イベントの復活や新規イベントの開催が増加すると思われる。こうした動きと連動した回遊性向上に資する施策を展開するとともに、中心市街地の魅力を市内外に発信し、交流機会の創出・拡大につなげる。</p>	商工課																								

政策分野3 地域経済を力強くリードするまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ																	
			R4	R7	R4	R7																			
10	中心市街地の空き家・空き店舗への出店支援件数 (R1年度からの累計)	6 件	11 件	20 件	B	商工課	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>6</td><td>6</td></tr> <tr><td>R4</td><td>11</td><td>11</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>20</td></tr> </table>	項目	実績	目標	基準	6	6	R4	11	11	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	20
	項目	実績	目標																						
基準	6	6																							
R4	11	11																							
R5	0	0																							
R6	0	0																							
R7	0	20																							
3-3-1 中心市街地のにぎわいづくりを進めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 中心市街地の遊休不動産を活用して事業を始める事業者に対し、遊休不動産リノベーション応援事業補助金による支援を行った。令和4年度は5件の遊休不動産がリノベーションされ、新規事業者が出店した。(申請6件、うち1件は事業者都合により取り下げ) 達成率は-7.1%と基準値を下回ったが、申請数は6件あったことを踏まえると、当該補助金が遊休不動産を活用した新規出店の事業者のニーズに合う支援策となっているといえる。</p> <p>【今後の方向性】 単なるテナント入居に伴う改装とは異なり、物件の魅力や価値の向上がある「リノベーション」に該当するか否かをより重視して申請内容を審査している。 一方、リノベーションと呼ばれる改修(間取り変更や配管移設などを伴うもの等)には500万円以上の費用を要する場合も想定され、補助上限100万円では実施に踏み切れないケースも多いと推察する。 よって、長期遊休が解消される場合や優れた店舗デザイン等の場合には上限額を加算することも検討する必要がある。</p>																								
11	公共空間を活用したイベントの回数 (官民合計)	26 回	37 回	36 回	A	商工課	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>26</td><td>26</td></tr> <tr><td>R4</td><td>37</td><td>37</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>36</td></tr> </table>	項目	実績	目標	基準	26	26	R4	37	37	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	36
	項目	実績	目標																						
基準	26	26																							
R4	37	37																							
R5	0	0																							
R6	0	0																							
R7	0	36																							
3-3-2 公共空間を活用して、人と人をつなげます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 昨年度は定期開催していたイベントが天候により中止(元気市は5回中止)したケースがあったものの、3年に1度の「島田大祭」や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった「島田夏まつり」の代替イベントとして開催した「おびサマ縁日」など定期開催以外のイベントにより、目標値を上回るようになった。</p> <p>【今後の方向性】 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、今後はイベントの復活や新規イベントが増えることが考えられる。イベントが増加する一方で、事故が起こる可能性も危惧されるため、イベント主催者への規則周知や書類提出時の指導を徹底し、安全にイベントを開催していくことが必要である。</p>																								
12	産業支援センターにおける事業者・サービス事業者等の個別相談件数	472 件	565 件	500 件	A	商工課	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>472</td><td>472</td></tr> <tr><td>R4</td><td>565</td><td>565</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>500</td></tr> </table>	項目	実績	目標	基準	472	472	R4	565	565	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	500
	項目	実績	目標																						
基準	472	472																							
R4	565	565																							
R5	0	0																							
R6	0	0																							
R7	0	500																							
3-3-3 チャレンジする店主を支援します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 新型コロナウイルスの流行により、小売業やサービス業では、感染症の拡大による営業時間の制限や休業を余儀なくされることもあり、厳しい経営状況が続いた。 令和4年度の産業支援センターでの業種別個別相談の内訳を見ても、1,070件のうち、約52%が「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食業・サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」であり、上位3位を占めた。 また相談内容別の内訳では、「販路拡大」が507件、「創業」が261件と、上位2位となり、コロナ禍でのWebやSNSの活用及び新規創業に挑戦する等の傾向が高まる中で、個別相談による伴走型支援に注力した。</p> <p>【今後の方向性】 経営者の高齢化や後継者不足と併せ、新規事業や創業に挑戦する人たちの課題や求めている情報等を把握し、そうしたニーズに的確に対応し、市内事業者や新規創業者の事業活動を支援していく。</p>																								

政策分野3 地域経済を力強くリードするまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ
			R4	R7	R4	R7		
主な取組内容・成果・要因・今後の方向性								
所管課								
施策の柱3-4 地域の特色を活かした農林業を進める（農業・林業）								
13	この柱のみんなでめざそう値	20.6 %	21.3 %	23.1 %	B			
	3-4 市民意識調査「農林業の振興 (生産基盤の整備・後継者育 成等)」における市民満足度	<p>【主な取組内容・成果・要因】 基盤整備事業による貸借や法人への呼びかけ等で農地中間管理機構を利用した農地の集積を進めたことにより、農地の適正利用が図られた。 また、茶園の有機・無農薬栽培に取り組む面積は微増であったが、今後は面積拡大が期待される。 以上のことから市民満足度が上がったと思われる。</p> <p>【今後の方向性】 令和6年度に策定する地域計画での地域の話し合いを進め、県の目標値である担い手への集積率80%を目指し農地集積を図っていく。 環境負荷低減に資する取組を推進する「みどりの食料システム法」が施行し、今後も有機・無農薬栽培茶園の増加に向け取り組んでいく。</p>			農業振興課			
14	複合経営に取り組む認定農業者数	115 人	105 人	125 人	D			
	3-4-1 次の世代へつながらる「稼ぐ農 林業」を目指します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度末の認定農業者数は387人であったが、令和4年度末は349人に減少した。 そのため、複合経営に取り組む認定農業者数も減となった。</p> <p>【今後の方向性】 農業者の高齢化及び担い手不足などにより、農業を取り巻く環境は厳しい。 今後、地域計画の策定に向け地域での話し合いを行い、担い手の確保・育成を進めるとともに、複合経営についても推進していく。</p>			農業振興課			
15	農地中間管理機構を利用した農地集積面積	77.6 ha	113.1 ha	162.6 ha	B			
	3-4-2 農地を集積・集約し、生産体制を強化します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 農協転貸の期間満了による更新、法人への呼びかけ、基盤整備事業の貸借により中間管理機構を利用した農地の集積を進めた。</p> <p>【今後の方向性】 令和6年度に策定する地域計画での地域の話し合いを進め、県の目標値である担い手への集積率80%を目指し農地集積を図っていく。</p>			農業振興課			

政策分野3 地域経済を力強くリードするまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ
			R4	R7	R4	R7		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性				所管課		
16	農地中間管理機構を利用した 基盤整備事業の進捗率(切山 地区・落合地区・諏訪原地 区)	5.0 %	32.0 %	90.0 %	B	農林整備課	<p>実績: 5.0, 32.0, 0, 0, 0 目標: 90.0</p>	
	3-4-3 農林業生産基盤の整備を推進 します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和4年度諏訪原地区、切山地区については、詳細設計業務及び換地原案作成業務が予定通り完了しており、今年度は工事を実施する段階となっている。落合地区についても、やや遅れはあるものの、詳細設計業務の一部と換地原案作成が完了し次第今年度工事発注を行う予定であり、令和4年度実績としては概ね達成できている。</p> <p>【今後の方向性】 令和5年度より本格的に工事が始まる予定で、今後はこれまで以上に事業費進捗率が上がっていく見込みである。円滑に工事が進むよう、引き続き県や組合員等関係者との調整を図っていく。</p>						
17	有機・無農薬栽培茶園面積	31.8 ha	36.4 ha	60.0 ha	C	農業振興課	<p>実績: 31.8, 36.4, 0, 0, 0 目標: 60.0</p>	
	3-4-4 お茶の魅力を発信し、茶業の 振興を図ります	<p>【主な取組内容・成果・要因】 国内外での有機・無農薬栽培茶の需要の高まりがあり、有機・無農薬栽培茶園面積は増えているものの、化学肥料を使わない茶栽培に切り替える新規農家は少なく、微増にとどまる結果となった。</p> <p>【今後の方向性】 環境負荷低減に資する取組を推進する「みどりの食料システム法」が施行し、有機農業の拡大に向けた取組などに支援が広がっていることから、今後も有機JAS認証経費の補助などにより、有機・無農薬栽培茶園の増加に向け取り組んでいく。</p>						
施策の柱3-5 地域の魅力を活かした観光振興を図る(観光)								
18	この柱のみんなでめざそう値	42.4 %	46.0 %	50.9 %	B	観光課	<p>実績: 42.4, 46.0, 0, 0, 0 目標: 50.9</p>	
	3-5 市民意識調査「地域の特色を 活かした観光の振興」におけ る市民満足度	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和4年度には、4年ぶりに開催された大井川大花火大会をはじめ、3年に1度開催の島田大祭や、しまだ大井川マラソンinリパティ、5年ぶり開催となった金谷茶まつり(実施は令和5年度)など、コロナ禍によって実施できていなかった、地域を挙げてのイベントが続けて開催できたことが、来訪者だけでなく地域住民の満足度を上昇させる結果となったと推察する。こうしたことに加え、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した、市内の体験コンテンツや宿泊施設を割引で利用できる「観光体験・宿泊サービス支援事業」や市内観光施設を2か所以上立ち寄ることを条件に補助金を交付した「バスツアー誘客促進事業」など、地域への誘客施策の展開が、観光振興に対する住民満足度の上昇に一定の寄与をもたらしたと推察する。</p> <p>【今後の方向性】 大井川流域を観光マーケティングエリアと捉え、候補DMO法人として登録された(一社)島田市観光協会を中心に、宿泊や交通、飲食、物販など観光に携わる多様な地域事業者らと連携するとともに、観光振興の取組が地域経済にひびくよう「住んでよし、訪れてよし」の観光地経営ができる体制づくりを引き続き進めていく。 また、大井川流域を観光マーケティングエリアとするには、流域の川根本町との連携が必要であるため、地域連携DMO法人を目指し、両市町の行政、観光協会、地域事業者を対象とした研修会の開催を検討する。</p>						

政策分野3 地域経済を力強くリードするまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ
			R4	R7	R4	R7		
		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性				所管課		
19	観光消費単価	6,141 円/人	5,633 円/人	6,600 円/人	D			
	3-5-1 地域資源を活用し、「稼ぐ観光」を目指します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した、市内の体験コンテンツや宿泊施設を割引で利用できる「観光体験・宿泊サービス支援事業」や「バスツアー誘客促進事業」により、地域への誘客施策に取り組んだものの、その効果は限定的なものだったと推察する。 全体では、宿泊客の消費単価が増加し、日帰り客の消費単価減少するという傾向が見られる中で、市内宿泊客の増加（R3：182,900人→R4：215,033人）による単価の押し上げ効果はあったものの、当市への来訪者属性として日帰り客が大半を占める状況から、効果が限定されたと推察する。 【今後の方向性】 引き続き大井川流域での観光消費を促すため、「TOURIST INFORMATIONおおいなび」では大井川でやるべき100のこの見直しや「旅する大井川」のサイト内のコンテンツの充実を図ることにより、観光消費を促す。 観光消費単価への寄与度は、日帰りよりも宿泊の方が高いことから、当地域への来訪者に市内宿泊を促す、あるいは当地域に長時間滞在を促すなどの施策に努める。 観光消費額を適正に把握するため、各種イベント時に消費額調査を実施する。</p>				観光課		
20	観光交流客数	190 万人	252 万人	300 万人	B			
	3-5-2 魅力ある観光情報を効果的に発信し、交流人口を拡大します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 観光交流客数の算出に当たっては、市内関係施設（集客施設等）に調査協力を依頼し、任意で協力をいただき数値の把握をしている。日帰り客数、宿泊客数ともに前年度を上回った。特に令和2年11月にオープンしたKADODE OOIGAWAは令和4年度も観光交流客数をけん引している主な一つの施設である。 また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した、市内の体験コンテンツや宿泊施設を割引で利用できる「観光体験・宿泊サービス支援事業」や市内観光施設を2か所以上立ち寄ることを条件に補助金を交付した「バスツアー誘客促進事業」も観光交流客数を増加させた要因の一つであると考えられる。 また、大井川流域観光サイト「旅する大井川」の記事コンテンツを充実させるとともに国内に広告配信を行い、島田の認知度向上を図った。 【今後の方向性】 令和4年度に引き続き旅する大井川、enjoy大井川のサイト自体の認知度を上げるとともに、サイト内のコンテンツの充実を図る。国内の観光客はもとより、インパウンドの回復を見据えた事業を計画、実行していき、観光交流人口の増につなげていく。 併せて、観光交流客数調査について市内観光施設向けに協力を依頼し、正確な数値の把握に努める。</p>				観光課		

政策分野3 地域経済を力強くリードするまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ																		
			R4		R7																					
			主な取組内容・成果・要因・今後の方向性			所管課																				
21	蓬萊橋利用者数	114,354 人	114,696 人		155,000 人		C	<table border="1"> <caption>蓬萊橋利用者数</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準</td> <td>114,354</td> <td>114,354</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>114,696</td> <td>114,696</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>0</td> <td>155,000</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	目標	基準	114,354	114,354	R4	114,696	114,696	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	155,000
	項目	実績	目標																							
基準	114,354	114,354																								
R4	114,696	114,696																								
R5	0	0																								
R6	0	0																								
R7	0	155,000																								
3-5-3 蓬萊橋周辺の整備を進め、訪れる人の満足度を高めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 国土交通省静岡河川事務所と島田市は、島田市宝来地区かわまちづくり計画（平成29年度から令和3年度まで）に基づき、一体的な整備（国：基盤整備、坂路、階段など。市：蓬萊橋897.4広場、蓬萊橋897.4茶屋、駐車場、案内サイン、トイレなど）を行い、利便性の向上や今後の集客効果の助長などに寄与した。蓬萊橋の拠点性の向上については、島田市宝来地区かわまちづくり計画に基づいた左岸側の整備により、対岸の右岸側への注目が高まり、かわまちづくり計画の取り組みを拡展開する機運が醸成され、令和2年度に大井川蓬萊橋右岸かわまちづくり計画（令和4年度から8年度まで）が登録されたことにより、右岸側も国の支援を受けながら整備を進めていくことが可能となった。 蓬萊橋周辺は、観光客等の滞在期間の延伸・観光消費、広場等の利用促進などにより、憩いと賑わいのある水辺空間の創出を図っている。</p> <p>【今後の方向性】 今後の方向性としては、大井川流域の新たな観光ルートの設定などにより、観光客の満足度を向上させ、更なる観光誘客に繋げる中で、市内の観光消費額増加を図り、費用対効果を高めていく。 蓬萊橋の兩岸の整備は、引き続き「かわまちづくり計画」に基づくソフト・ハード施策を進め、島田市の観光拠点の一つである蓬萊橋のさらなる誘客及び利便性の向上を図り、国の支援や県補助金などを活用しながら、憩いと賑わいのある水辺空間の創出の場としていく。</p>	観光課																								
22	島田宿川越遺跡認知度	8.3 %	12.0 %		11.0 %		A	<table border="1"> <caption>島田宿川越遺跡認知度</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準</td> <td>8.3</td> <td>8.3</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>12.0</td> <td>12.0</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>0</td> <td>11.0</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	目標	基準	8.3	8.3	R4	12.0	12.0	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	11.0
	項目	実績	目標																							
基準	8.3	8.3																								
R4	12.0	12.0																								
R5	0	0																								
R6	0	0																								
R7	0	11.0																								
3-5-4 川越し街道の魅力を高め、にぎわいを創出します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 大井川川越遺跡復元家屋の市民への貸出、イベント開催、マスメディアへの掲載など幅広いターゲット層に対して「大井川川越遺跡」という名称を認知させることができた。 また、広報媒体として島田市博物館の公式Instagramを令和4年度に開設した。イベント事例、実績の発信を行うことで市内外の方々へ大井川川越遺跡を発信することができた。</p> <p>【今後の方向性】 定期的なイベント開催、情報発信により島田市市内での認知度は上がってきているものの、藤枝市、焼津市、菊川市、掛川市といった近隣市町での認知度はまだまだ低い。全国的な認知度を上げていくには、まずは近隣のターゲット（シニア層、ファミリー層）へもさらにアプローチをかけ認知度を獲得していく必要がある。</p>	博物館課																								

政策分野4 住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値 R4	目標値 (めざそう値) R7	進捗率に 基づく評価	グラフ
		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性			所管課	
施策の柱4-1 地域循環共生圏を形成する(脱炭素社会・エネルギーの地産地消・循環型社会・環境教育)						
1	この柱のみんなめざそう値	64.7 %	61.3 %	90.0 %	D	
	4-1 市民意識調査「地域循環共生圏の形成」における重要度	<p>【主な取組内容・成果・要因】 市内の再生可能エネルギーの設備容量は、主に一般家庭における太陽光発電システム設置の増により着実に増加している。しかし、新型コロナウイルスの規制緩和等による、経済活動の平常化や人々の行動の増加により電力使用量は令和2年度の基準値より増となった。 令和4年度は、カーボンニュートラルを自分事へと意識を促すため、脱炭素講演会を開催した(来場者181人)。また住宅用省エネルギー設備費補助を拡大したことから補助金の交付件数は令和3年度の100件から142件へと増加した。このように市民のカーボンニュートラルへの意識は、確実に増加していることが伺える。</p> <p>【今後の方向性】 市民のカーボンニュートラルへの意識は確実に増加しているが、2050年までに達成するには、更なる再エネの導入と省エネの推進が必要であり早急に対応する必要がある。 市民へは、ごみ減量に関わるワークショップを開催し、カーボンニュートラルへの意識を高めていく。 また二酸化炭素の約8割は産業部門と運輸部門から排出されているため、令和5年度はEV車の充電器を公共施設等に設置する検討をはじめていく。 中部5市2町で構成する、しずおか中部連携中枢都市圏では国からの脱炭素先行地域へ採択されるよう調査を行っていく。</p>			環境課	
2	市内の再生可能エネルギー設備の導入量	61,219 kW	65,014 kW	90,000 kW	C	
	4-1-1 エネルギーの地産地消を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 市内の再生可能エネルギーの設備容量は着実に増加している。特に、住宅の屋根置きが大半となる家庭用の太陽光発電設備(出力10kW未満)は市による補助制度廃止後も毎年1000~1200kW程度堅調に増加している。環境を取り巻く世界情勢の変化に加え、各種環境学習や脱炭素シンポジウムなどの啓発活動により、市民のライフスタイルが脱炭素型に移行しつつあることがうかがえる。</p> <p>【今後の方向性】 令和5年度は県の太陽光発電設備等共同購入支援事業に協力し、市民の共同購入事業への参加の周知を募り、住宅用太陽光発電設備の導入を促進する。 市の公共施設での再生可能エネルギー設備の導入については、地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の改定作業の中で環境管理委員会などで検討していく。 市域での再生可能エネルギー設備の導入については、しずおか中部連携中枢都市圏での可能性調査の進行に合わせて検討していく。</p>			環境課	

政策分野4 住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値 R4	目標値 (めざそう値) R7	進捗率に 基づく評価	グラフ
		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性			所管課	
3	市内の使用電力量	733,366 MWh	728,740 MWh	700,000MWh以下	C	
	4-1-2 省エネルギーを推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 市内の使用電力量は、産業・業務での使用が多いことから、取組の成果が達成率に反映されにくい。 <住宅用省エネルギー設備設置費補助金> 前年度と比べ予算規模を970万円から1,500万円へと拡大したことにより補助対象を現状のものに変更した令和元年度から初めて年度を通して申請の受理が可能となった。補助金交付件数は令和3年度の100件から140件へと増加した。補助対象設備の設置により、市内の使用電力量の削減に寄与している。 <島田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）> 全庁的に省エネルギーの取組を行っている。市役所全体の事務・事業での電気の使用量は令和2年度が27,734MWhであったことに対して、令和3年度は29,032MWhと増加した。主な要因は新病院になり空調の動力源が化石燃料から電気に切り替わったことである。 【今後の方向性】 市全体としては、産業部門の省エネ推進を推進していく必要があり、関係課との協議が必要となる。 太陽光発電による再エネ電力の自家消費を促進するための蓄電池導入はエネルギー使用の平準化と災害時のレジリエンス強化にはなるが、温暖化対策としては再エネ発電設備、住宅の断熱性能向上、省エネ設備導入などの効果の大きなものを促進したいため、補助金制度のあり方を検討する。 市役所全体の事務・事業においては、施設・設備への投資が重要となるため、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改定の過程で関係課の取り組むべきことを明確化する。</p>			環境課	
4	リサイクル率	17.7 %	17.1 %	基準値以上	D	
	4-1-3 資源のリサイクルを推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 世間一般にSDGsが浸透してきたこともあり、物をただ捨てるのではなく、リサイクルする意識が高まりつつあると考えられる。しかし、令和4年度実績は基準値から下がっており、デジタル化による紙類の流通量減少や民間設営の排出場所増加等により資源類の回収量が減少したことで、リサイクル率の低下につながったと考えられる。 【今後の方向性】 今後もこれまでと同様にリサイクルの啓発により、資源の有効利用として燃えるごみに混入されやすい雑紙や古布類についての分別を周知していく。また、資源類の回収量を維持するために、資源類を搬入できる場所の増設など、既存の取組に加え、ごみをリサイクルしやすい環境の整備を検討していく必要がある。</p>			環境課	

政策分野4 住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値 R4	目標値 (めざそう値) R7	進捗率に 基づく評価	グラフ
		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性			所管課	
5	一人1日当たりごみ排出量	871 g/人・日	840 g/人・日	821g/人・日以下	B	
	4-1-4 ごみの減量を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度はコロナ禍という特殊な状況であり、家庭内で過ごす時間の増加や近年の終活ブームによる片付けごみの増加によりごみ排出量が増えていた。令和4年度は、これまでの生活スタイルへ徐々に戻りつつあり、片付けごみの排出も落ち着いてきたことから排出量が減少している。また、世間一般にSDGsが浸透してきたこともあり、環境やごみに対する市民の関心が高まっていることも一つの要因と考えられる。</p> <p>【今後の方向性】 市民に対して、ごみ排出量やごみ処理の現状を周知し、減量の必要性を伝えていく。また、生ごみ処理容器等購入費補助金の交付件数も令和2年度の34台から52台に増加しているため、引き続きコンポストやキエーロ、生ごみ処理機の購入補助を行い、生ごみの自家処理や水切りを啓発していく。キエーロについては、大きさにより置けない等の意見があるため、より多くの市民が使用できるように既存のキエーロの見直しを行っていく。</p>			環境課	
6	アース・キッズ事業など環境学習への参加者数 (H18年度からの累計)	27,604 人	31,044 人	34,000 人	B	
	4-1-5 環境教育・学習を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 コロナ禍による参加者の減少から持ち直し、目標を上回るペースで参加者を獲得できている。 令和4年度実績はアース・キッズ事業参加者が10校573人、田代環境プラザ見学者が1,103人、夏休み親子環境学習講座参加者が43人、計1,719人となった。ただし、計画していた中高生を対象とした環境教育は学校側からの申込がなかったため実施しなかった。</p> <p>【今後の方向性】 各取組の参加者の増加を図っていくとともに、中高生を対象とした環境教育の実施を検討する。 アース・キッズ事業については、実施できていない小学校があるため、市内全小学校の実施を目指す。田代環境プラザの見学については、前年度と比べて学校関係が172人減少しており、令和4年度は中学生、高校生の見学がいなかった。夏休み親子環境学習講座については、電子申請を利用し始めたことにより応募者数は増えたが、会場となる田代環境プラザ3階大会議室の収容人数の都合で抽選せざるを得ない状況となっているため、会場や実施回数などについて検討していく必要がある。</p>			環境課	
施策の柱4-2 みどり豊かな自然を守り育む (森林環境・農地保全・緑化活動)						
7	この柱のみinnでめざそう値	81.3 %	78.0 %	85.0 %	D	
	4-2 市民意識調査「森林などの自然環境の保全」における重要度	<p>【主な取組内容・成果・要因】 各種補助事業を実施し、林業経営体の支援を行うことにより、間伐等を始めとする森林整備の促進を図り、適正な森林管理を図っている。また、計画的な森林整備を促すために、林業経営体による森林経営計画の策定の支援を行っている。</p> <p>【今後の方向性】 令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響や世界情勢等により木材需要が不安定になったことに加え、林業経営体が、間伐から皆伐及び植栽へ人工を増やしたことから森林整備面積が低くなった。</p>			農林整備課	

政策分野4 住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値 R4	目標値 (めざそう値) R7	進捗率に 基づく評価	グラフ
		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性			所管課	
8	森林整備面積 (H30年度からの累計)	636 ha	999 ha	2,200 ha	B	
	4-2-1 森林環境の保全を図ります	<p>【主な取組内容・成果・要因】 森林所有者や林業経営体が行う間伐等森林整備に対し、市の「ぬくもりのある森林づくり事業」や県の「森の力再生事業」等補助事業により、支援を行っている。森林整備実績については、現在は、ほぼ目標どおり実施されている。</p> <p>【今後の方向性】 年度毎の実績を見ると、目標値とだんだん乖離している。これは、令和2年度から流行した、新型コロナウイルス感染症の影響や世界情勢等により木材需要が不安定になったことや、林業経営体が主伐・再造林の実施により、間伐から皆伐及び植栽へ人工を増やしたことが要因であると考えられる。今後については、国県市の様々な補助事業により林業経営体を支援し、森林整備面積の増加を図っていく。また、計画的な森林整備を促すために、林業経営体による森林経営計画の策定の支援を併せて行っていく。</p>			農林整備課	
9	多面的機能支払交付金事業における地域活動参加人数 (H30年度からの累計)	22,755 人	36,647 人	50,000 人	B	
	4-2-2 農地や森林が持つ多様な効果を守り、活かします	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和3年度までは、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響もあり、活動自体も少ない印象であったが、令和4年度途中で規制緩和され、概ね通常活動量に戻ってきた。年間を通しては、台風被害に伴う復旧活動等も重なったことから、結果的に活動数が増え、令和4年度時点では目標を達成できている。</p> <p>【今後の方向性】 農業用施設や農地保全に関わる要望対応や補助事業等支援を行い、農業者減少を抑制することで農業活性化を図り、より活動参加人数の増加を目指す。</p>			農林整備課	
10	帯桜植樹本数	13 本	69 本	100 本	B	
	4-2-3 まちの緑化を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度に苗木の接ぎ木が良好だったことから、令和3年度の植樹本数が69本の植樹を行った。植樹箇所については、各課に植樹施設を募り17施設に69本の苗木を植樹した。令和4年度は苗木の育生が不良だったことから植樹本数は0本であった。</p> <p>【今後の方向性】 苗木の育生に課題があるが、引き続き民間団体に依頼し接ぎ木（苗木）の育成に努める。</p>			建設課	

政策分野4 住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値 R4	目標値 (めざそう値) R7	進捗率に 基づく評価	グラフ
		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性			所管課	
施策の柱4-3 水資源と水環境を守る (水環境)						
11	この柱のみinnでめざそう値	89.0 %	87.7 %	基準値以上	D	<p>89.0 87.7 89.0</p> <p>基準 R4 R5 R6 R7</p> <p>■実績 ●目標</p>
	4-3 市民意識調査「水資源・水環境の保全」における重要度	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和4年度は、基準値から1.3ポイントの減少となった。 3つの小柱のうち、水資源の保全に向けた取組の指標である「污水处理人口普及率」については、0.66ポイントの上昇、達成率9.2%となったが、他2つの指標「市内一斉環境美化活動実施地区数」については現状維持、「リニア中央新幹線建設工事に伴う大井川の流量減少予測への対策」に対する市民の関心度は6.3ポイントの減少となった。 合併処理浄化槽の付替え促進等による水資源の保全や、環境美化活動及びミズベリングの活動を通じた水環境の維持・向上に向けた取組への関心が図られた一方、リニア中央新幹線建設工事に伴う大井川の水資源への影響については、現在、国の有識者会議や県の専門部会で専門的な内容について議論されており、市民意識調査では「わからない」の回答が増え、関心度が基準値より減少したことから、全体として令和4年度の重要度は1.3ポイントの減少となったと考えられる。</p> <p>【今後の方向性】 水資源の保全と水環境を守っていくためには、市民、事業者、行政がそれぞれの役割を果たすとともに、これまで以上に一体となった取組が必要と考える。 今後もあらゆる機会を通じて、本市における水資源・水環境の重要性の啓発に努め、本市の恵まれた水資源と水環境を次世代に引き継いでいくための取組を積極的に進めていく。</p>			戦略推進課	
12	污水处理人口普及率	69.1 %	69.8 %	76.3 %	C	<p>69.1 69.8 76.3</p> <p>基準 R4 R5 R6 R7</p> <p>■実績 ●目標</p>
	4-3-1 水資源を保全します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和4年度合併処理浄化槽設置補助金として301基（内訳：新設207基、単独処理浄化槽からの転換90基、くみ取り便槽からの転換4基）について補助金を交付した。</p> <p>【今後の方向性】 令和5年度合併処理浄化槽設置補助金として317基（内訳：新設207基、単独処理浄化槽からの転換95基、くみ取り便槽からの転換15基）について補助金を交付予定。令和5年度から、くみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換事業について、宅内配管整備費300千円（上限）、くみ取り便槽撤去費90千円（上限）を補助する。合併処理浄化槽への転換を推進していく。</p>			下水道課	
13	市内一斉環境美化活動実施地区数	64 自治会	64 自治会	68 自治会	C	<p>64 64 68</p> <p>基準 R4 R5 R6 R7</p> <p>■実績 ●目標</p>
	4-3-2 水環境を守ります	<p>【主な取組内容・成果・要因】 市内一斉美化活動（川ざらい）は、農業用水の確保とともに生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的に40年以上継続している。 この事業は、自治会・町内会組織が主体となって取り組んでいただいている活動であり、市は地域の活動（協力）に対し、必要資材（土のう袋、石灰）の配布、土のう置場の確保及び運搬、地域が借り上げた車両に対する補助金の交付により支援している。</p> <p>【今後の方向性】 高齢化社会を迎え、市内一斉美化活動（川ざらい）のあり方についても過渡期にあると認識している。 市としては、安全な作業に努めていただき、暗渠（あんきょ）等の危険な場所の作業や大掛かりな改修工事は市に御相談いただくようお願いしている。 河川等に土砂やごみがたまり、川ざらいの実施を必要とする自治会が現状では多数あることから、市は要望のある限り支援を継続していく意向であり、環自協の行事・広報等により環境衛生についての関心を高める必要がある。</p>			環境課	

政策分野4 住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ
			R4	R7	R7	R7		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性				所管課		
14	市民意識調査「リニア中央新幹線建設工事に伴う大井川の流量減少予測への対策」に対する市民の関心度	86.1 %	79.8 %	93.6 %		D	戦略推進課	
	4-3-3 リニア中央新幹線整備における水資源と自然環境の保全に取り組めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 大井川の清流を守る研究協議会における「大井川を知る総合学習学校出前講座」や「大井川用水を学ぶ視察」、「リニア中央新幹線建設に伴う先進地視察」等の実施により、市民の関心の向上に努めた。 現在国や県においては環境保全についての議論が進行中であるため、「わからない」の割合が増えているものと考えられる。また、田代ダム案に係るJ R東海と東京電力との協議が進んでいることにより、『不安を感じている』市民が10%以上減少しているものと分析する。</p> <p>【今後の方向性】 大井川の清流を守る研究協議会では、「大井川の源流部を学ぶ視察会」、「大井川を知る総合学習学校出前講座」、「大井川用水を学ぶ視察会」以外にも、今年度は下流における海岸清掃活動を実施し、水資源、水環境を守る意識醸成に係る取組を推進していく。また、リニア中央新幹線トンネル工事に伴う影響への対応は、県、大井川流域市町、利水者と連携して取り組み、水資源と水環境を保全する。</p>						
施策の柱4-4 住みよい生活環境をつくる（住宅・防犯・公共交通・交通安全・消費生活・人権・男女共同参画・多文化共生）								
15	この柱のみんなめざそう値	89.4 %	88.7 %	基準値以上		D	生活安心課	
	4-4 市民意識調査「住みごこちがよい」と感じる市民の割合	<p>【主な取組内容・成果・要因】 (交通安全・防犯) 地域住民や関係団体等との連携による見守り活動、商業施設や街頭での広報啓発活動、市民意識向上のための交通安全・防犯講座の開催等を実施したほか、庁内関係部署や島田警察署、学校と連携し、児童の通学路の安全点検・対策を実施し、交通事故や犯罪の防止に努めた。 (消費生活相談・人権) 常設・定例の行政相談及び民事・家事相談等の一般相談並びに消費生活相談事業を通して、市民からの相談に対応した。消費生活移動講座を開催し、消費者被害を未然に防止するための啓発に努めた。また、人権啓発街頭広報、人権ポスター展の実施、市内小中学校等で人権教室を開催し、人権啓発の推進に努めた。 (公共交通) 高校生の通学や高齢者の買い物・通院等への利用を中心に、交通手段がない方たちに向け公共交通網を維持した。令和4年度においては、高騰する運行経費に対応するため、夢づくり会館線と大代線を統合し、新たな大代線として運行を開始して運行の効率化を図っている。</p> <p>【今後の方向性】 安心して暮らせるまちづくりを目指して、市民や関係機関・団体等と引き続き連携・協働し、交通安全・防犯対策や人権施策、地域の実情に沿った持続可能な公共交通施策を実施していく。</p>						
16	耐用年数が経過した市営住宅の解体すべき戸数	94 戸	69 戸	53戸以下		B	建築住宅課	
	4-4-1 快適な居住環境の確保、安定した市営住宅の供給に努めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 島田市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化が顕著な木造住宅について計画的に解体を進め、令和3年度には大和田住宅第一5戸、大和田住宅第二12戸を解体し、令和4年度には中溝町第一住宅1戸、旭町第二住宅3戸、北部住宅4戸の解体を行った。</p> <p>【今後の方向性】 今後も島田市営住宅等長寿命化計画に基づき、目標達成に向け耐用年数が経過した市営住宅の解体を進めていく。</p>						

政策分野4 住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値 R4	目標値 (めざそう値) R7	進捗率に 基づく評価	グラフ
		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性			所管課	
17	中古住宅購入補助件数 (H29年度からの累計)	36 件	65 件	111 件	B	
	4-4-2 空き家の流通を促進するとともに、危険な空き家への対策を強化します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 活用可能な空き家の流通促進が事業の目的であるため、貸付けを受けていない中古住宅購入者も対象とし、住宅購入に対する補助に加え、快適な居住性を確保するための住宅改修に対する補助を設けた。また、子育て世帯への支援や立地適正化計画に基づく居住誘導施策、及び市外からの移住者促進を加味した制度とするため、事業内容を見直した。 制度の周知浸透の結果、交付件数が増加した。</p> <p>【今後の方向性】 より多くの中古住宅購入者が受給できるよう、1件あたりの交付金額を見直す等の対策が課題である。</p>			建築住宅課	
18	犯罪発生件数 (刑法犯認知件数)	295 件	251 件	200件以下	B	
	4-4-3 防犯活動を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和4年度においても、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響が残り、防犯まちづくり講座の実施回数は減少したが、警察署や防犯協会等の関係団体と連携し、街頭での広報啓発活動やホームページによる情報提供に努めた。 また、自治会等の地域防犯団体が実施する防犯パトロール等の活動に対して、地域見守り活動補助金による支援を行い、通学路に防犯カメラを設置する自治会や町内会に対して、通学路防犯カメラ設置費用補助金により設置費用の一部を支援した。 市や関係団体による様々な啓発活動や、地元住民による積極的な防犯活動が犯罪の抑制につながっていると思われる。</p> <p>【今後の方向性】 犯罪発生件数は減少傾向にあるものの、依然として高齢者を狙う特殊詐欺被害、子供に対する声かけ・つきまとい事案が多く発生していることから、引き続き関係団体と連携し様々な啓発活動に取り組み、自治会を始めとした地域の防犯団体への継続した支援により、一層の犯罪発生件数の減少に努めていく。</p>			生活安心課	
19	地域公共交通利用者数	251,472 人	171,814 人	260,000 人	D	
	4-4-4 地域の実情にあった公共交通を運行します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度及び令和3年度は利用者数が大きく減少した。令和4年度は令和3年度から9千人強の回復が見られ、今後の需要も回復傾向にあると思われるが、生活様式の変化もあり、コロナ禍以前の水準に戻る可能性は低いと思われる。</p> <p>【今後の方向性】 運転士不足や原油価格の高騰、円安による燃料費の上昇など運行経費が下がる要因がなく、また、タクシー運賃の値上げも予定されており、さらなるコスト上昇に備える必要がある。 持続可能な公共交通網の構築を目指し、令和5年度中に島田市地域公共交通計画を策定する。 地域公共交通計画に基づき、全市的な運行形態の見直しを行う。 MaaSなどの新たな技術を活用した次世代交通システム導入の調査・検討を行う。</p>			生活安心課	

政策分野4 住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)	進捗率に 基づく評価	グラフ																		
			R4	R7																					
		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性				所管課																			
20	交通事故(人身事故)発生件数	478件	443件	400件以下	B	生活安心課	<table border="1"> <caption>交通事故(人身事故)発生件数</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準</td> <td>478</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>443</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>0</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	目標	基準	478	478	R4	443	443	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	400
	項目	実績	目標																						
基準	478	478																							
R4	443	443																							
R5	0	0																							
R6	0	0																							
R7	0	400																							
4-4-5 交通安全対策を推進し、地域の安全を高めます		<p>【主な取組内容・成果・要因】 交通事故発生件数は年々減少傾向にあり、交通死亡事故者数も減少している。警察を始めとした関係団体と連携した交通安全啓発活動や交通安全講習会を実施し、市役所関係部署や警察署、学校、自治会等の関係機関・団体と協議し、交通安全施設等の整備に努めた。地道な活動の継続が件数の減少につながっていると考える。</p> <p>【今後の方向性】 第11次島田市交通安全計画に基づき、交通安全対策の推進を図る。引き続き、交通安全運動を推進し、市民一人ひとりの交通安全意識を高めることに努める。また、交通安全施設の設置の必要性について、島田警察署を始めとした関係団体と協議・調整を図り、交通事故のない安全な地域づくりを進めていく。</p>																							
21	消費生活相談件数	493件	505件	450件以下	D	生活安心課	<table border="1"> <caption>消費生活相談件数</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準</td> <td>493</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>505</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>0</td> <td>450</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	目標	基準	493	493	R4	505	505	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	450
	項目	実績	目標																						
基準	493	493																							
R4	505	505																							
R5	0	0																							
R6	0	0																							
R7	0	450																							
4-4-6 消費生活対策を推進します		<p>【主な取組内容・成果・要因】 消費生活相談の相談件数は減少しなかった。幅広い年代でSNSを利用する消費者が増えたことにより、ネット通販や悪質サイトに関するトラブルの相談が多くなっている。また、報道番組等を通じて、消費者トラブルの相談先として「消費者ホットライン188(いやや)」や「消費生活センター」が頻繁に紹介されており、その存在が広く周知され始めたことも一因であると思われる。その一方で、消費者トラブルに泣き寝入りすることなく、解決の糸口を見つけようとして入電や来訪があるのは、相談しやすい環境が整ってきたのではないかと考える。</p> <p>【今後の方向性】 島田市消費者教育推進計画による「自ら学び、自ら考え行動する消費者の育成」を目指し、消費者の年齢階層ごとの特性に配慮した未然防止策を講じなければならない。巧妙かつ複雑に変化している消費者被害に対応した市政出前講座や、地域等で消費生活弱者を見守る人への担い手育成講座を実施していく。</p>																							
22	人権教室事業への参加者数	202人	292人	260人	A	生活安心課	<table border="1"> <caption>人権教室事業への参加者数</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準</td> <td>202</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>292</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>0</td> <td>260</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	目標	基準	202	202	R4	292	292	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	260
	項目	実績	目標																						
基準	202	202																							
R4	292	292																							
R5	0	0																							
R6	0	0																							
R7	0	260																							
4-4-7 人権が尊重される社会、男女共同参画社会の実現を目指します		<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和4年度は台風15号被災のため、市内の小学校1校で実施を取りやめたが、市内の小中学校4校、福祉施設1箇所での人権教室を実施した。参加人数は292人で達成率は155.2%、目標値を達成することができた。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、小中学校、福祉施設で人権教室を実施していく。感染防止に配慮し、安心して参加できる教室の実施を心掛け、人権尊重の重要性について理解を深めてもらうよう努めていく。</p>																							

政策分野4 住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ																		
			R4	R7																						
		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性					所管課																			
23	市民意識調査「女性の社会進出を推進すべきと思う」市民の割合	89.3 %	89.3 %	95.0 %	C	<table border="1"> <caption>Item 23 Performance Data</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績 (実績)</th> <th>目標 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準</td> <td>89.3</td> <td>89.3</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>89.3</td> <td>89.3</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>0</td> <td>95.0</td> </tr> </tbody> </table>			項目	実績 (実績)	目標 (目標)	基準	89.3	89.3	R4	89.3	89.3	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	95.0
	項目	実績 (実績)	目標 (目標)																							
基準	89.3	89.3																								
R4	89.3	89.3																								
R5	0	0																								
R6	0	0																								
R7	0	95.0																								
4-4-7 人権が尊重される社会、男女共同参画社会の実現を目指します		【主な取組内容・成果・要因】 肯定的な回答の割合は、基準値から横ばいであるが、約9割は女性活躍の必要性を認識している。これは、女性活躍やジェンダー平等への社会的な機運の高まりや市としての啓発活動によるものと考えられる。一方、数値の伸びがなかなか見られないのは、残りの一定数が男女共同参画や女性活躍に対し、無関心な層だということを読み取れる。 【今後の方向性】 引き続き、市民全体へ男女共同参画の意識を啓発していく。また、性別役割分担意識を原因とする女性自身の遠慮やためらいを解消していくためには、周囲の家族や友人等の理解・協力が必要不可欠となる。女性参画・女性活躍の阻害要因となっているものを把握し、女性を後押しできるよう周囲の意識を変える取組へとつなげていく。					市民協働課																			
24	市民意識調査「在住外国人との交流・共生」における重要度	47.0 %	47.0 %	51.7 %	C	<table border="1"> <caption>Item 24 Performance Data</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績 (実績)</th> <th>目標 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準</td> <td>47.0</td> <td>47.0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>47.0</td> <td>47.0</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>0</td> <td>51.7</td> </tr> </tbody> </table>			項目	実績 (実績)	目標 (目標)	基準	47.0	47.0	R4	47.0	47.0	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	51.7
	項目	実績 (実績)	目標 (目標)																							
基準	47.0	47.0																								
R4	47.0	47.0																								
R5	0	0																								
R6	0	0																								
R7	0	51.7																								
4-4-8 国籍や文化にとらわれず、多様な価値を認め合い共に暮らします		【主な取組内容・成果・要因】 国際交流協会と連携して、「ウクライナにおける人道的支援の募金活動」、「外国人のためにはんご教室」、「多文化共生を考える懇談会」などの事業を実施した。また、外国人にも分かるように配慮した「やさしい日本語」通信を発行し、市内における「やさしい日本語」の普及・啓発に努めた。 外国人住民の数は増加傾向にあるものの、市内の外国人住民の割合は1.7%程度である。また、コロナ禍による行動制限が緩和されたのは秋以降で、外国人住民が地域と関わる機会も少なかったことから、多文化共生に係る市民の意識も横ばいに推移したと考えられる。 【今後の方向性】 国籍や民族が違っていても、地域社会の一員として対等な関係を築き、安全・安心に暮らすことができるよう、在住外国人が地域活動への理解を深めるような取組を推奨していくとともに、「やさしい日本語」を使って在住外国人に分かりやすい行政情報を発信する。 また、多様性を認め、異文化理解を深めることができるように、国際交流協会と連携して日本人住民と外国人住民との交流の場をつくり、お互いが積極的にコミュニケーションできるような事業を行っていく。					文化振興課																			

政策分野5 歴史・文化がかがやく、人が集まるまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値 R4	目標値 (めざそう値) R7	進捗率に 基づく評価	グラフ																		
		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性			所管課																			
施策の柱5-1 培われた歴史・文化で地域への理解と愛着を深める(歴史・文化)																								
1	この柱のみinnでめざそう値	60.9 %	65.2 %	63.4 %	A	<table border="1"> <caption>この柱のみinnでめざそう値</caption> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>60.9</td><td>63.4</td></tr> <tr><td>R4</td><td>65.2</td><td>63.4</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	項目	実績	目標	基準	60.9	63.4	R4	65.2	63.4	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	0
	項目	実績	目標																					
基準	60.9	63.4																						
R4	65.2	63.4																						
R5	0	0																						
R6	0	0																						
R7	0	0																						
5-1 市民意識調査「歴史を活かしたまちづくり」における市民満足度	<p>【主な取組内容・成果・要因】</p> <p>令和4年度の博物館本館・分館の年間観覧者数の計は、29,247人であった。コロナ禍の影響を受けた令和3年度の27,174人、令和2年度の21,939人と比較し、自粛傾向が弱まり、団体を中心に増の傾向を示している。</p> <p>本市の2つの国指定史跡である「諏訪原城跡」と「島田宿大井川川越遺跡」では、令和元年度から様々な活動を行っており、「諏訪原城跡」では、御城印の販売や、春風亭昇太氏を隊長とした諏訪原城応援隊の活用をし、「島田宿大井川川越遺跡」では、「和菓子バル」イベントの他、川越遺跡の風情を活かしたマルシェなどのイベントを数多く開催してきたことで、めざそう値に上げた指標を上回ったものと考察する。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>博物館本館は、平成4年の開館から30年以上を経過し、施設・設備の老朽化が進むとともに、展示の新鮮さを保つことが難しくなり、来館者数は横ばいの状態である。また、これまでに積み重ねてきた調査研究や資料収集活動の成果が、常設展示の内容に生かされていないのが現状である。よって、令和5年度には、これからの時代に相応しい、デジタル技術を応用した「博物館(本館)常設展示施設改修等設計業務」を行い、改修工事を進めていくものである。</p> <p>歴史を活かしたまちづくりは、継続していくことで徐々に目標が達成できるものであるため、今後も継続して事業を進めていく。</p>	博物館課																						
2	諏訪原城ビジターセンター来館者数	12,522 人	13,890 人	14,000 人	B	<table border="1"> <caption>諏訪原城ビジターセンター来館者数</caption> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>12,522</td><td>14,000</td></tr> <tr><td>R4</td><td>13,890</td><td>14,000</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	項目	実績	目標	基準	12,522	14,000	R4	13,890	14,000	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	0
	項目	実績	目標																					
基準	12,522	14,000																						
R4	13,890	14,000																						
R5	0	0																						
R6	0	0																						
R7	0	0																						
5-1-1 歴史資源を守り、活用を進めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】</p> <p>主な取り組みとしては、諏訪原城応援隊イベントを開催し、隊長である春風亭昇太氏を招いてイベントを開催したり、1日限定販売の御城印を現地で販売した。</p> <p>また、12月に横浜で開催された「お城EXPO2022」に出展し、来場者に諏訪原城のPRを積極的に行った。その結果、諏訪原城公式Instagramのフォロワー数が100人増加し、年明けからの来場者数が増加した。</p> <p>来場者増加数の要因としては、春風亭昇太氏にテレビ番組でPRしてもらい知名度が飛躍的に向上したためと考えられる。</p> <p>また、令和5年のNHK大河ドラマ「どうする家康」の放送に伴い、家康に所縁がある諏訪原城について書籍などに多く取り上げられたことも要因と思われる。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>地域住民との連携が課題に挙がっているため、令和6年度以降に共同イベントを開催するための住民との協議を継続して行っていく必要がある。</p> <p>また、築城450周年とNHK大河ドラマの放送が重なったことにより、諏訪原城跡の知名度が向上した。その流れを令和6年度以降も継続していく必要があり、イベントの開催やグッズの販売を継続的に行う。</p>	博物館課																						

政策分野5 歴史・文化がかがやく、人が集まるまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ																		
			R4	R7																						
		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性					所管課																			
3	島田市博物館入場者数 (分館含む) 5-1-2 歴史に触れる機会を創出します	42,292 人	29,247 人	50,000 人		D	博物館課	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>42,292</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>R4</td><td>29,247</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>50,000</td></tr> </table>	項目	実績	目標	基準	42,292	50,000	R4	29,247	50,000	R5	0	50,000	R6	0	50,000	R7	0	50,000
項目	実績	目標																								
基準	42,292	50,000																								
R4	29,247	50,000																								
R5	0	50,000																								
R6	0	50,000																								
R7	0	50,000																								
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和2年以降のコロナ禍の影響による全国的な観光事業の停滞等を原因とし、依然として入館者館者数は低調に推移している中、入館者数は前年比で2,073人増加し、回復が見られた。新型コロナウイルス感染症の第5類感染症移行後の入館者数の回復を期待するとともに、今後も、来客数増加を図るため、魅力ある企画展を実施していく。</p> <p>【今後の方向性】 魅力ある企画展を実施するとともに、ターゲット層に届くような広報を実施していく。令和5年度に実施設計を行う博物館常設展示室のリニューアル事業では、川越街道賑わい創出事業を前提とした、固定された常設展の展示だけでなく、いつ来ても学びがあり、楽しめる博物館を目指していく。</p>																								
4	市民文化祭参加者数 5-1-3 文化や芸術に親しむ機会を充実します	8,282 人	6,937 人	基準値以上		D	文化振興課	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>8,282</td><td>8,282</td></tr> <tr><td>R4</td><td>6,937</td><td>8,282</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>8,282</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>8,282</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>8,282</td></tr> </table>	項目	実績	目標	基準	8,282	8,282	R4	6,937	8,282	R5	0	8,282	R6	0	8,282	R7	0	8,282
項目	実績	目標																								
基準	8,282	8,282																								
R4	6,937	8,282																								
R5	0	8,282																								
R6	0	8,282																								
R7	0	8,282																								
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度の4,779人、令和3年度の5,118人と比較して、参加者数が増加した。 最も大きな要因は、新型コロナウイルス感染症の鎮静化である。市民の文化活動が徐々に回復し、前年度と比較して主にステージ部門の出演団体数が増え、これに伴って来場者も増加した。 中学校及び高等学校に呼びかけを行い、展示部門、ステージ部門、ロビーコンサートに高校生の出展・出演があった。</p> <p>【今後の方向性】 新型コロナウイルス感染症による数年間の活動制約により、活動が縮小してしまった団体もある。感染症の収束を待つだけでは、基準値への回復は難しいと考えられる。 市民の文化活動の振興のため、活動発表の場や活動との出会いの場として、魅力ある市民文化祭の開催と周知に努める。</p>																								
施策の柱5-2 島田を知り、好きになってもらう (情報発信・シティプロモーション)																										
5	この柱のみinnでめざそう値 5-2 市民意識調査「情報発信力がある」と感じる市民の割合	19.8 %	18.9 %	30.0 %		D	広報課	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>19.8</td><td>30.0</td></tr> <tr><td>R4</td><td>18.9</td><td>30.0</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>30.0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>30.0</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>30.0</td></tr> </table>	項目	実績	目標	基準	19.8	30.0	R4	18.9	30.0	R5	0	30.0	R6	0	30.0	R7	0	30.0
項目	実績	目標																								
基準	19.8	30.0																								
R4	18.9	30.0																								
R5	0	30.0																								
R6	0	30.0																								
R7	0	30.0																								
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 コロナ禍により、対面的なプロモーション活動やインバウンド誘致などが制限されたことで、市内外への情報発信が十分にできなかったこと。加えて、市民が求めるコロナ関連情報の種類とレベルが多岐にわたったために、発信の最適化が難しかったこと。そうした、市からの「受信を実感できない」状況から、めざそう値の達成ができなかったと考える。</p> <p>【今後の方向性】 公式ホームページと連携した各SNSにおけるタイムリーな情報発信などで、ページビュー数とフォロワー数は増加している。また、島田市の魅力を伝えるためのプロモーション・コンテンツは、高いレベルで整備できていると考える。そうしたコミュニケーション・チャネルやコンテンツを、明確なターゲットを定めて効果的に活用することにより、「受信される」情報発信力を高めていく。</p>																								

政策分野5 歴史・文化がかがやく、人が集まるまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ
			R4	R7	R4	R7		
			主な取組内容・成果・要因・今後の方向性			所管課		
6	ホームページ総ビュー数	385 万件	622 万件	485 万件	A			
	5-2-1 効果的に情報を発信し、島田をもっと知ってもらいます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度以前、HPIに掲載した情報はユーザーの閲覧を待っている状態（プル型）であった。令和2年度にLINE公式アカウントを導入したことで、市でもプッシュ型の情報発信が容易になり、直接ユーザーに情報を届けることができるようになった。 新型コロナウイルス感染症に対する「まん延防止等重点措置」適用などの情報源が市HPであったため、アクセス数が上昇した。また、島田市LINE公式アカウントのメッセージ配信から市HPへ積極的に誘導したことも、アクセス数増加の要因となったと考えられる。 【今後の方向性】 LINEの運用が常態化していくことで、情報のマンネリ化・アライバイ化が懸念される。また、LINEでの情報発信のみを行い、情報元となるホームページの記事制作が疎かにならないよう、各所属に対してページ制作（着地点整備）の必要性を伝えていく。 また、ホームページ情報の発信ツールとしてLINE以外のSNS運用方針についても定義づけ、効果的な情報発信を目指す。</p>			広報課			
7	都市の認知度（地域ブランド調査）	634 位	570 位	530 位	B			
	5-2-2 島田市緑茶化計画を旗印としたシティプロモーションの推進により、島田のブランド力を高めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、対策を講じながら一部活動を再開したことで、市外・県外に対する発信活動を徐々に進められるようになった。島田市の魅力を伝えるためのコンテンツ作成は、高いレベルで進められている。しかしながら、そのコンテンツの発信にコロナ禍が影響したことで、大幅な認知度の向上には至らなかったと考える。 【今後の方向性】 これまで開発してきた、コンテンツ（モノ・コト）を効果的かつ継続的に発信することにより、市内外における島田市の魅力を高めていく。また、情報発信においては、明確なターゲットを定め、適切な発信方法で展開していく。さらに、他課との連携は市外・県外への発信力強化に効果的であると考え、庁内におけるシティプロモーションの意識醸成を図っていく。 また、市民や市内事業者と共にシティプロモーションについて検討し、市内の機運醸成も同時に図っていく。</p>			広報課			
施策の柱5-3 誰もが暮らしたい、関わりたい、魅力ある地域をつくる（移住・関係人口）								
8	この柱のみんなだめざそう値	576 位	480 位	480 位	A			
	5-3 都市の魅力度（地域ブランド調査）	<p>【主な取組内容・成果・要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により世間一般におけるふるさと寄附金や移住などへの関心が高まり、それに応じた各施策を実施したことで、めざそう値が上がったと考える。また、中山間地域における「今の場所で住み続けたいと思う割合」についても、移動販売車の運行や集落支援員の配置等の施策により、前年度より確実に向上している。 【今後の方向性】 島田市の認知度が依然として低いため、観光だけでなく、中山間地域を中心とした移住候補地やふるさと寄附金返礼品等の切り口でも、効果的に情報発信していく。</p>			広報課			

政策分野5 歴史・文化がかがやく、人が集まるまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ	
			R4	R7					
		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性					所管課		
9	市外からの移住者数 (H27年度からの累計)	263 人	363 人	500 人	B				
	5-3-1 移住支援を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 空き家バンクや結婚新生活支援金等の支援制度のほか、相談対応等を実施した結果、移住に繋げることができた。</p> <p>【今後の方向性】 移住候補地としての島田市の認知度はまだまだ低く、効果的な情報発信に努める必要がある。令和2年度から令和3年度までにかけてリニューアルを行った移住・定住ポータルサイト「住んでご島田」の更新・分析を続け、移住検討者のニーズに沿った情報発信を行うとともに、広告配信など、web上での移住検討層に対するアプローチに取り組む。</p>					市民協働課		
10	ふるさと寄附金寄附件数 (H30年度からの累計)	13,845 件	45,465 件	70,000 件	B				
	5-3-2 島田を応援してくれる人を増やします	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度から引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響による巣ごもり需要の増加により、ペットボトルコーヒーやトイレットペーパーといった日用品に多くの寄附が集まっている。令和4年度は物価高騰の影響により、日用品等にさらに多くの寄附が集まった。</p> <p>【今後の方向性】 寄附単価の高い返礼品の掘り起こしやアクティビティ等の体験型返礼品の新規開拓を進めていく。 ふるさと寄附金WEBサイトを活用した返礼品の情報発信を実施し、継続的に返礼品に関するバックストーリー記事等を掲載し、返礼品の魅力を知覚するために効果的に活用していく。</p>					市民協働課		
11	市民意識調査「今の場所で住み続けたい」と思う「川根」「伊久身・大長」地域住民の割合	80.8 %	74.4 %	84.0 %	D				
	5-3-3 中山間地域での豊かな暮らしを応援します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 ウエルシア薬局(株)との協働事業として、中山間地域への移動販売車の運行を令和4年度から開始した。利用者も徐々に増え、移動販売車が到着するまでの待ち時間を利用した地域コミュニティも図られるようになった。また、台風による災害で道路が寸断された地域には、生活サービスの維持を目的に移動販売車の臨時運行を行った。 川根地区に集落支援員を配置し、中山間地域におけるまちづくりに必要な活動を行った。主な取組としては、家山駅前整備事業など地域の意見集約や合意形成に係る活動を行ったり、地域コミュニティを推進したい地域の声を具体化するための活動を行ったりした。市民調査については、前年度と比較すると伊久美・大長地区では+5.3%、川根地区では+14.4%、「今の場所で住み続けたいと思う割合」が上がっている。</p> <p>【今後の方向性】 安心して暮らすことができる地域づくりを目指すため、中山間地域における移動販売車の運行を事業者と協働で継続し行政サービスの充実を図る。また、集落支援員による地域ニーズの掘り起こしを行った結果、地域コミュニティの多様化について意見があったため、地域の中で特定の目的を持つコミュニティの形成を推進し、人と人がつながる地域づくりに取り組んでいく。</p>					市民協働課		

政策分野6 ひと・地域を支える都市基盤が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ																		
			R4	R7	R4	R7																				
施策の柱6-1 便利で魅力あるまちの拠点をつくる(都市計画)																										
1	この柱のみんなでめざそう値	56.9 %	51.6 %	64.4 %	D	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>56.9</td><td>56.9</td></tr> <tr><td>R4</td><td>51.6</td><td>56.9</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>56.9</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>56.9</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>64.4</td></tr> </table>			項目	実績	目標	基準	56.9	56.9	R4	51.6	56.9	R5	0	56.9	R6	0	56.9	R7	0	64.4
	項目	実績	目標																							
基準	56.9	56.9																								
R4	51.6	56.9																								
R5	0	56.9																								
R6	0	56.9																								
R7	0	64.4																								
6-1 市民意識調査「コンパクト・プラス・ネットワークの推進」における重要度	<p>【主な取組内容・成果・要因】 コンパクト・プラス・ネットワークの推進について定めた「島田市立地適正化計画」を令和4年4月1日付で公表した。実績値が基準値より低下しているが、本数値は令和3年度時点の市民意識を反映した数値であるため、本計画の公表前における市民の認識度を表していることが予測される。</p> <p>【今後の方向性】 市民におけるコンパクト・プラス・ネットワークの重要性及び島田市立地適正化計画の趣旨等の認知度が低いことが数値として表れているため、本計画に関する内容を出前講座等を通じて広く市民に周知し、計画の趣旨・重要性の認知度向上を図る。</p>	都市政策課																								
2	立地適正化計画に位置付けた誘導施設の充足割合	68.9 %	68.9 %	75.6 %	C	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>68.9</td><td>68.9</td></tr> <tr><td>R4</td><td>68.9</td><td>68.9</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>68.9</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>68.9</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>75.6</td></tr> </table>			項目	実績	目標	基準	68.9	68.9	R4	68.9	68.9	R5	0	68.9	R6	0	68.9	R7	0	75.6
	項目	実績	目標																							
基準	68.9	68.9																								
R4	68.9	68.9																								
R5	0	68.9																								
R6	0	68.9																								
R7	0	75.6																								
6-1-1 コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 島田市立地適正化計画に基づく施設の誘導には、あくまで誘導とするその特性上、実現するまでには、ある程度の期間を要することが想定される。また本計画は令和4年4月1日付で公表・効力が生じるものになるため、初年度である令和4年度においては、市民における本計画の認知度が低いことも加味され実績値が伸びていないと考察される。</p> <p>【今後の方向性】 立地適正化計画に関する内容を広く市民へ周知し、計画の趣旨及び必要性を理解してもらい、実際にコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを実現するために実行へ移していただけるよう働きかける。</p>	都市政策課																								
3	市民意識調査「心地よい景観の形成」における市民満足度	57.7 %	67.2 %	61.2 %	A	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>57.7</td><td>57.7</td></tr> <tr><td>R4</td><td>67.2</td><td>57.7</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>57.7</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>57.7</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>61.2</td></tr> </table>			項目	実績	目標	基準	57.7	57.7	R4	67.2	57.7	R5	0	57.7	R6	0	57.7	R7	0	61.2
	項目	実績	目標																							
基準	57.7	57.7																								
R4	67.2	57.7																								
R5	0	57.7																								
R6	0	57.7																								
R7	0	61.2																								
6-1-2 地域景観の向上を図ります	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和3年度に景観重点地区の追加を行い、令和4年度に景観計画の景観資源の見直し、市民・事業者と協働した景観修景作業を行ったことで景観形成の意識が向上されたと考える。 今回達成値は、取組結果が顕著に表れたもので、時間の経過とともに収束すると考えている。今後も継続して目標値を目指していく。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、市民等の景観の重要性や必要性の理解度が増加されていくことで、美しい景観資源が守られ、景観形成の意識が根付いていくものと考えている。</p>	都市政策課																								

政策分野6 ひと・地域を支える都市基盤が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	実績		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ
			R4	R7	R4	R7		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性				所管課		
4	ふじのくにフロンティア推進区域における企業立地促進事業費補助金交付件数 (H30年度からの累計)	1 件	2 件	8 件	C	内陸F推進課		
	6-1-3 新東名高速道路島田金谷インターチェンジ周辺地区 (ふじのくにフロンティア推進区域) の開発整備を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和4年度のふじのくにフロンティア推進区域における補助金交付予定件数は0件であった。要因は、進出が決まった企業1社が、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢などによる建設資材や機械設備の価格高騰や納期遅延などの影響を受けて、工場建設の着手が遅延したことによるもの。</p> <p>【今後の方向性】 令和5年度のふじのくにフロンティア推進区域における補助金交付予定件数は2件を予定している。当該区域における工業用地の開発や基盤整備を進めており民間開発の動きもあることから、今後は補助金交付件数が増加する見込みである。</p>						
5	市民意識調査「富士山静岡空港を活用したまちづくり」における市民満足度	30.6 %	38.4 %	46.7 %	B	戦略推進課		
	6-1-4 富士山静岡空港周辺プロジェクトを推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 旧金谷中学校跡地活用事業において優先的交渉権者を決定したことや、航空機の運行便数が回復したことが達成率を上昇させた大きな要因と考えられる。また、静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業による空港周辺地域の基盤整備等を計画的に進められたこと、更に空港周辺地域賑わい創出事業 (富士山静岡空港を活用したマイクロツーリズム事業・航空機ネーミングライツ事業) を実施したことも、空港への関心を高める契機になった。</p> <p>【今後の方向性】 旧金谷中学校跡地活用事業については、令和8年3月末までの開業に向けて、スケジュールどおり事業が進捗するように早期に事業を具体化していく。また、空港来訪者の市内滞在時間を増加させるため、地域活性化事業を展開する。なお、令和6年度で制度終了となる静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業については、新制度の創設等を県に要望していく。</p>						
施策の柱6-2 安全で快適な生活基盤を整える (生活道路・河川・公園・上下水道)								
6	この柱のみんなだめざそう値	47.5 %	46.8 %	54.2 %	D	建設課		
	6-2 市民意識調査「住宅地の整備や良質な住まいづくりの促進」における市民満足度	<p>【主な取組内容・成果・要因】 橋りょう長寿命化並びに下水道の整備においては計画通りに進めることができた。一方で台風15号災害により、被災箇所を早期復旧を優先したため自治会要望の対応や公園施設の修繕・改修、上下道の耐震化率は目標に届かなかった。多くの災害復旧対応の中、できる限りの居住環境の整備の促進に努めた。</p> <p>【今後の方向性】 生活道路、河川、公園、上下水道といった社会資本を安全・安心に利用できるよう、引き続き、橋りょうの長寿命化や自治会要望の対応、上下道の整備を推進していく。また、基盤整備については、地域住民とコミュニケーションを図り検討していくとともに、安全・安心で快適に生活できる生活基盤を整えていく。</p>						

政策分野6 ひと・地域を支える都市基盤が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ
			R4	R7	R4	R7		
			主な取組内容・成果・要因・今後の方向性			所管課		
7	道路の新設改良・補修に対する自治会要望の対応率	83.0 %	82.0 %	基準値以上		D	すぐやる課	
	6-2-1 生活道路を計画的に整備し、 適正な維持管理に努めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 道路（主に市道）に関する自治会要望の受付件数は、114件あり、うち93件対応した。主に舗装補修など直営で出来る案件も多く、対応してきたが、昨年の台風の影響により、復旧作業を優先に直営が取り掛かっていたため、年度内に対応できない案件があった。</p> <p>【今後の方向性】 自然災害の復旧作業があることを踏まえ、自治会要望の案件は早期に着手するように努める。</p>						
8	橋りょう長寿命化工事の実施箇所数（R1年度からの累計）	18 橋	39 橋	57 橋		B	建設課	
	6-2-2 河川・橋りょうを計画的に整備し、 適正な維持管理に努めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和元年度から令和10年度までに85橋の内、39橋が施工完了済みである。 (参考)令和元年度 12橋、令和2年度 6橋、令和3年度 12橋、令和4年度 9橋 計39橋 目標値に向けて、計画的に進んでおり、概ね目標値を達成できている。 ただし、令和4年度橋梁点検調査により、令和5年度から5年間の修繕箇所は40橋となる。</p> <p>【今後の方向性】 橋梁点検の結果に基づき、優先順位の高いものから修繕工事を実施する。</p>						
9	遊具やベンチなどの改修箇所数（H30年度からの累計）	41 箇所	51 箇所	88 箇所		B	建設課	
	6-2-3 親しみやすい公園緑地を適切 に管理運営します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 長寿命化計画による更新箇所数は1公園4施設（箇所） それ以外は30万円以上の修繕件数が6箇所 1件当たりの修繕費を50万円から30万円以上の修繕を対象としている。 合計10か所の修繕を実施した。</p> <p>【今後の方向性】 修繕工事費の予算が年々減額されているところであるが、経年劣化により年々劣化度は増加するため、公園利用者の安全安心が優先することから予算の確保に努めていきたい。</p>						

政策分野6 ひと・地域を支える都市基盤が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ
			R4	R7	R4	R7		
			主な取組内容・成果・要因・今後の方向性			所管課		
10	水道送水管総延長のうち耐震適合性がある管の割合	28.4 %	38.4 %	59.0 %	B			
	6-2-4 上下水道事業の安定的な運営を図ります	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和4年度においては、耐震化に係る工事延長2,240mを実施し耐震適合率39.8%を目指していたが、実際には1,937.8mを施工し、耐震適合率は38.4%となった。具体的な工事は次のとおり。 旧初土地改良区域内送水管布設替工事 L=412.5m 県道島田吉田線送水管継手補強工事 L=157.7m 中央公園道線送水管布設替工事 L=660.9m 海道1号線ほか4路線送水管布設替工事 L=499.6m 稲荷中央線ほか1路線送水管継手補強工事 L=207.1m 予定どおり施工できなかった要因として、工事関係者との調整や天候など想定できないことによるものと考えている。</p> <p>【今後の方向性】 工事の進捗は工事関係者との調整や、天候など想定外の要因によって予定どおり施工できなかったため、工事の早期発注と、工事関係者との連絡調整を早期に着手する。</p>			水道課			
11	公共下水道の供用開始区域内における接続済み人口の割合	78.5 %	78.5 %	83.0 %	C			
	6-2-4 上下水道事業の安定的な運営を図ります	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和4年度のめざそう値指標は令和2年度と同じ数値となった。 公共下水道整備を進めているため、めざそう値指標の分母が増加し、目標値の達成は厳しいと考えるが、整備区域の方々への接続依頼を続けている。その結果、令和4年度は109戸の新規接続があった。</p> <p>【今後の方向性】 公共下水道の安定的な運営を図るため、公共下水道への接続戸数を増加し、下水道使用料収入を増額させることは最優先課題と考えている。このため、今後も整備区域内の方々への接続依頼を継続し、目標値の達成を目指す。 なお、下水道未接続者の多くは現状の排水処理に困っておらず、接続に費用負担も伴うことから、接続者数を増加することが難しい。</p>			下水道課			
施策の柱6-3 地域と地域の活発な交流を支える道をつくる (幹線道路)								
12	この柱のみんなだめざそう値	46.2 %	46.8 %	52.0 %	C			
	6-3 市民意識調査「主要な道路の整備」における市民満足度	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和4年度は、新病院入口交差点改良工事が完成した。9月に発生した台風15号災害により、被災した箇所を優先したため、主要事業全般に遅れが生じ計画的に整備を行うことができなかった。 国、県に対する要望については、国道1号バイパス4車線化事業、国道473号金谷相良道路Ⅱ、国道473号(新東名島田金谷ICから国道1号大代IC)4車線化事業などに加えて豪雨災害により甚大な被害を受けた地域の早期復旧・復興・再度災害の防止などの要望活動を行った。</p> <p>【今後の方向性】 繰り越した主要事業は早期の完成を目指し、色尾大柳線、谷口中河線、谷口道線、本通り御飯屋線、道悦旭町線、島竹下線などの事業について引き続き整備を進めていく。国庫補助等の満額内示を得られない状況が続く中、限られた財源を踏まえ、事業の優先順位を明確にし、効率的な整備を図っていく。また、国、県に対する、国道1号バイパス4車線化事業、国道473号金谷相良道路Ⅱ、国道473号(新東名島田金谷ICから国道1号大代IC)4車線化事業などについて、今後も整備促進に向け要望を行っていく。</p>			建設課			

政策分野6 ひと・地域を支える都市基盤が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ																		
			R4	R7	R4	R7																				
			主な取組内容・成果・要因・今後の方向性				所管課																			
13	主要4路線の幹線道路整備率	28.0 %	52.0 %		99.0 %		B	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>28.0</td><td>28.0</td></tr> <tr><td>R4</td><td>52.0</td><td>52.0</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>99.0</td></tr> </table>	項目	実績	目標	基準	28.0	28.0	R4	52.0	52.0	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	99.0
	項目	実績	目標																							
基準	28.0	28.0																								
R4	52.0	52.0																								
R5	0	0																								
R6	0	0																								
R7	0	99.0																								
6-3-1 幹線道路の整備を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 主要4路線の事業の整備を行ったが、若干ではあるが、目標が達成できなかった。 主な要因としては、9月に発生した台風15号災害により、被災した箇所の早期復旧を優先したため、主要事業全般に遅れが生じた。</p> <p>【今後の方向性】 繰り越した主要事業は早期の完成を目指す。また、地権者には丁寧に説明を行い、事業協力をお願いするとともに、計画的に事業を遂行し、目標値を達成できるよう努めていく。</p>	建設課																								
14	「国道1号島田金谷バイパス旗指IC-大代IC間の4車線化事業」及び「国道473号金谷相良道路Ⅱ工区整備事業」の整備率	63.2 %	65.8 %		100 %		C	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>63.2</td><td>63.2</td></tr> <tr><td>R4</td><td>65.8</td><td>65.8</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>100</td></tr> </table>	項目	実績	目標	基準	63.2	63.2	R4	65.8	65.8	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	100
	項目	実績	目標																							
基準	63.2	63.2																								
R4	65.8	65.8																								
R5	0	0																								
R6	0	0																								
R7	0	100																								
6-3-2 広域幹線道路の整備促進を行います	<p>【主な取組内容・成果・要因】 毎年、国、県に対し、早期完成のための要望活動を積極的に行っている。 国・県の用地交渉への同行、地権者を含む地元の調整など整備促進に向けた活動を実施した。 ※R1島田金谷バイパス4車線化事業については、令和4年度の事業再評価により整備率の算定基礎となる総事業費が267億円から366億円に増額している。同じく、R473金谷相良道路整備事業についても総事業費が202億円から217億円に増額している。</p> <p>【今後の方向性】 事業主体である国・県と協働することで要望活動効果を高め、早期整備の促進を図る。</p>	建設課																								

政策分野7 人口減少社会に挑戦する経営改革

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ																		
			R4	R7	R7	R7																				
施策の柱7-1 みんなの協力でまちをつくる (市民協働)																										
1	この柱のみんなでめざそう値	66.4 %	65.2 %	70.9 %	D	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>66.4</td><td>70.9</td></tr> <tr><td>R4</td><td>65.2</td><td>70.9</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>70.9</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>70.9</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>70.9</td></tr> </table>			項目	実績	目標	基準	66.4	70.9	R4	65.2	70.9	R5	0	70.9	R6	0	70.9	R7	0	70.9
	項目	実績	目標																							
基準	66.4	70.9																								
R4	65.2	70.9																								
R5	0	70.9																								
R6	0	70.9																								
R7	0	70.9																								
	7-1 市民意識調査「住民の市政への参加の推進」における重要度 【主な取組内容・成果・要因】 協働のまちづくり・地域主体のまちづくりを推進するため、市民活動センターの運営や、協働のまちづくり推進事業費補助金交付事業等を実施した。また、平和に向けたまちづくりを推進するため、平和祈念式典において、実行委員として市内高校生の採用や、高校生によるライブ配信を行い、若い世代への情報発信を行った。市民意識調査については、重要・やや重要と回答した割合は下がっており、住民全体の市政への参加の意識が高まっているとは言い難い状況がうかがえる。 【今後の方向性】 市民活動センター事業の充実、自治会と連携した地域課題への対応など、従来から引き続き行っている市民協働の施策について更に推進していくとともに、少子高齢化・人口減少などによる地域社会の変化に伴う諸問題にも対応していくための新たな市民協働の施策についても研究し、取り組んでいく。				市民協働課																					
2	協働のまちづくり推進事業費補助金交付事業実施件数	5 件	11 件	17 件	B	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>5</td><td>17</td></tr> <tr><td>R4</td><td>11</td><td>17</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>17</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>17</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>17</td></tr> </table>			項目	実績	目標	基準	5	17	R4	11	17	R5	0	17	R6	0	17	R7	0	17
	項目	実績	目標																							
基準	5	17																								
R4	11	17																								
R5	0	17																								
R6	0	17																								
R7	0	17																								
	7-1-1 協働のまちづくりを推進します 【主な取組内容・成果・要因】 新型コロナウイルス感染拡大の懸念から、令和2年度は協働のまちづくり推進事業費補助金の申請件数が減少したが、基本的な感染対策を行い活動する団体が徐々に申請するようになったため、令和4年度は11件の申請があり、審査に合格、交付決定し、すべての団体が事業を完了することができた。 【今後の方向性】 適正な審査を図り、より事業の目的を達成できるような交付団体の決定を進めていく。				市民協働課																					
3	ガンバル自治会地域活動事業実施件数	5 件	7 件	13 件	B	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>5</td><td>13</td></tr> <tr><td>R4</td><td>7</td><td>13</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>13</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>13</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>13</td></tr> </table>			項目	実績	目標	基準	5	13	R4	7	13	R5	0	13	R6	0	13	R7	0	13
	項目	実績	目標																							
基準	5	13																								
R4	7	13																								
R5	0	13																								
R6	0	13																								
R7	0	13																								
	7-1-2 地域主体のまちづくりを推進します 【主な取組内容・成果・要因】 核家族化や新型コロナウイルス等による変化に対して、今後自治会に求められる機能など先進的な取組の導入について補助制度等により支援している。 令和4年度は補助実績がなかったが、無料ツール等を活用し、ホームページを作成した自治会や役員会に連絡網にLINEを導入するなど取組を始めている自治会はある。 【今後の方向性】 自治会活動を今の時代に即したものとするため、従来からある仕組みの見直しなどにより役員の負担を軽減しつつ、求められる自治会になるため、自治会連合会とも連携し継続的に働きかけをしていく必要がある。				市民協働課																					

政策分野7 人口減少社会に挑戦する経営改革

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)	進捗率に 基づく評価	グラフ
			R4	R7			
		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性				所管課	
4	平和祈念式典参加者数	500 人	200 人	基準値以上		D	
	7-1-3 平和に向けたまちづくりを推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 例年8月に実施している「平和祈念式典」は、令和2年度から新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、規模を縮小して開催しているため、目標値には届かなかった。 ただし、令和3年度から島田工業高校の協力で式典当日の様子を、市ホームページにてライブ配信しているほか、市内高校生に実行委員として参加してもらい企画を考えてもらうなどの活動をしている。</p> <p>【今後の方向性】 戦争による犠牲者の遺族の高齢化も進んでいることもあり、単純に新型コロナ感染拡大以前の方法に戻すだけではなく、会場での参加以外の手段も活用しながら、平和への意識向上に努めたい。 また、幅広い世代に平和に向けたまちづくりが浸透するよう、高校生委員の活躍にも期待したい。</p>			市民協働課		
施策の柱7-2 安定的・継続的な市民目線の行財政運営を進める（行財政改革・人材育成・情報公開）							
5	この柱のみinnでめざそう値	45.3 %	53.2 %	基準値以上		A	
	7-2 市民意識調査「市の財政の健全運営」における市民満足度	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和3年度決算では、経常収支比率が87.2%と前年度比5.4ポイント低下したことにより、市民満足度は基準値を上回ったと考える。経常収支比率の低下の理由は、普通交付税及び臨時財政対策債の増など外的要因の影響が大きい。</p> <p>【今後の方向性】 令和4年度決算では経常収支比率は93.3%と前年度比6.1ポイント上昇したため、市民満足度への影響が危惧される。コロナ禍等から続く物価、エネルギー、人件費の高騰などの影響により、今後も経常経費は高騰していくことが予想されるが、第2次島田市総合計画の着実な実現を図るため、その計画の推進に向けて「選択と集中による効率的な施策・事業推進」、「PDC Aサイクルに基づく進行管理・評価」及び「健全で持続可能な市政運営」といった考え方が示されている。これを踏まえて財政運営上の基本方針として次の3項目を掲げ、財政の効率化と健全化に努め、安定的、発展的な行財政運営に取り組んでいく。</p> <p>(1) 少子高齢化の進行に伴う人口・社会構造の変化及び人口減少時代を踏まえた予算編成を行う。 (2) 将来にわたり健全な財政運営を持続していくため、長期的な視点に立って財源の確保に努める。 (3) 限られた財源の中で、創意工夫をもって第2次島田市総合計画の着実な推進を図る。</p>			財政課		
6	職員提案件数（H30年度からの累計）	294 件	593 件	800 件		B	
	7-2-1 行財政改革を進めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 主な取組として、「1人1改善又は1係(担当)1改善の提案の依頼」と「デジタル技術を活用した業務改善の積極的な募集」を実施し、累計の目標値(800件)に向け、順調に職員提案数を伸ばすことができた。特に「デジタル技術を活用した業務改善」の提案数は年々増えており、令和3年度では全提案数170件中57件(33%)、令和4年度では全提案数129件中65件(50%)と、約半数を占めるようになった。「デジタル技術を活用した業務改善」は、多方面への応用や展開が期待でき、効率的・効果的な行財政運営には必要不可欠であることから、今後も積極的な募集を実施していく。</p> <p>【今後の方向性】 令和4年度は、時代背景や状況の変化等により、既存の業務をスクラップした(スクラップする)提案を新たに募集したが、全体的に提案数が伸びなかった。職員への周知方法や通知のタイミングは、今後の改善課題である。</p>			行政総務課		

政策分野7 人口減少社会に挑戦する経営改革

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ
			R4	R7	R4	R7		
7	公募研修の応募者割合	66.7 %	70.6 %	75.3 %	B			
	7-2-2 人材育成を推進し組織力を強化します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 研修の開催通知を送付する際に所属長からも積極的に推薦いただくよう促した結果、基準値を上回ったが、応募者割合が低い研修もあり改善の余地がある。</p> <p>【今後の方向性】 年度当初に公募研修の日程及び内容を周知するとともに受講希望者を募集することで、職員が研修に応募しやすい環境を整える。</p>			人事課			
8	市民意識調査「情報公開など行政の透明性の向上」における市民満足度	52.7 %	58.2 %	57.7 %	A			
	7-2-3 開かれた市政を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 会議の公開と会議録の公表制度について、附属機関等の会議数は74件であり、そのうち令和4年度において48件の会議を延べ254回開催した。うち公開回数（一部公開を含む）は104回であり、会議の総数が増えたことにより、前年度と比較し5回増加した。 公文書開示請求について、令和4年度の請求件数は82件となり、前年度と比較して25件減少した。請求件数は年々増加傾向にあったが、令和3年度から公共工事に係る金入設計書の情報提供を開始したため、それ以降減少傾向に転じている。 パブリック・コメントの実施において、市の考え方や論点を分かりやすく伝える概要資料を作成するよう、前年度に引き続き実施課へ指導を行った。（令和4年度パブリック・コメント実施件数3件。うち提出意見なし2件）</p> <p>【今後の方向性】 市政に係る情報を市民が簡便に入手できるよう、今後も島田市公式ホームページや公式LINEを活用した積極的な情報提供を行い、引き続き市政運営の透明性の向上を図る。 パブリック・コメントについては、意見提出が同一人物に偏る傾向があるため、多様な市民の声を拾い上げ、計画や政策等に反映させられるよう、制度運用の工夫が求められる。</p>			行政総務課			
9	情報システムにおける重大インシデントの発生件数（H30年度からの累計）	0 件	0 件	0 件	A			
	7-2-4 行政情報システムの安定運用・最適化に努めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 職員の情報リテラシー向上を目的として情報セキュリティに関する研修を実施した。また、年度末に令和5年度新規採用職員向けに同様の研修を実施した。 災害時のデータ消失等に対する対策として、戸籍等一部のシステムについて、データがバックアップされた外部記録媒体を月に一度各所属から預かり遠隔地へ保管を行っている。 ウイルス対策ソフトによる常時監視、資産管理ソフトにより不正なプログラムをダウンロード出来ないよう制限を行っている。 現状どういったネットワークウイルスが流行しているかを周知し、各職員が自己防衛できるよう掲示板等で定期的に情報発信を行った。 マイナンバー利用事務系端末における住民情報流出対策として、マイナンバー利用事務系ネットワークとLGWAN接続系ネットワークの分割、マイナンバー利用事務系の業務端末に二要素認証導入を行っている。</p> <p>【今後の方向性】 今後もヒューマンエラーによる情報流出を防ぐため、職員の情報リテラシー向上を目的とした研修を継続していく。また、日々多様化するネットワークウイルスやサイバー攻撃に対応するため、ウイルス対策ソフトや資産管理ソフトの利用方法について随時見直しを行っていく。</p>			DX推進課			

政策分野7 人口減少社会に挑戦する経営改革

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ
			R4	R7	R4	R7		
			主な取組内容・成果・要因・今後の方向性				所管課	
10	マイナンバーカード交付率	28.1 %	75.6 %	90.0 %	B			
	7-2-5 デジタルの恩恵をすべての市民に届けます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 ワンストップサービスのPR、各種証明書のコンビニ交付の割引、自治体マイナポイント事業（島田市わくわくマイナポイント事業）の実施、出張申請などによる効果により令和2年度比で47.5ポイントの増となり、目標達成に大きく前進した。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、ワンストップサービスのPR、各種証明書のコンビニ交付の割引のPR、出張申請の取組を強化を図っていく。</p>	市民課					
施策の柱7-3 都市間連携による地域の活性化を進める（広域連携）								
11	この柱のみinnでめざそう値	46.4 %	54.4 %	53.9 %	A			
	7-3 市民意識調査「周辺市町との連携によるまちづくりの推進」における市民満足度	<p>【主な取組内容・成果・要因】 しずおか中部連携中枢都市圏ビジョンに掲載されている52事業を県中部地域5市2町で連携し事業を展開し、うち4事業に対し、静岡市に措置される普通交付税を活用して実施したことで、周辺市町との連携によるまちづくりに対する市民満足度が上昇した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大井川流域ニューツーリズム推進事業 負担金：7,088,157円 来場者数：48,207人（97日間） ・JR駅前等賑わい創出事業 負担金：9,989,452円 イベント来場者数：4,460人（2日間） ・若者就職促進事業 負担金：4,750,000円 参加企業数：706社 参加学生数：4,834人 ・共通電子申請サービス利用事業 負担金：2,019,600円 <p>【今後の方向性】 引き続き5市2町で連携して事業を展開するとともに、更に多様な分野で連携し、効率的・効果的に取り組むことで、地域の活性化につなげる。</p> <p>平成29年度から、取り組んできたアンテナショップ開設事業を令和元年度に断念したことで発生した、アンテナショップ開設事業未執行分の費用を活用し、令和5年度は、国の脱炭素先行地域の選定に向けた可能性調査業務を実施する。</p>	戦略推進課					
12	「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」のうち島田市主体事業における成果指標「大井川ニューツーリズムイベント参加者数」	85,683 人	48,207 人	140,000 人	D			
	7-3-1 近隣市町と連携した広域行政を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 トーマスフェア及びSLフェスタの開催を予定していたところ、トーマスフェアは48,207人の来場があったが、SLフェスタは台風の影響による大井川鐵道の運休に伴い中止となったため、目標値に満たなかった。</p> <p>【今後の方向性】 大井川鐵道の一部が復旧し、また富士山静岡空港の国際線が再開するなど、インバウンドが回復に向かっていることから、さらなる誘客につなげるため大井川ニューツーリズムイベントの実施方法を検討する。</p>	戦略推進課					

政策分野7 人口減少社会に挑戦する経営改革

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値		目標値 (めざそう値)		進捗率に 基づく評価	グラフ																	
			R4	R7	R4	R7																			
			主な取組内容・成果・要因・今後の方向性				所管課																		
13	島田市国際交流協会の会員数 7-3-2 国内外の交流都市との交流・ 連携を推進します	321 口	350 口	355 口	B	文化振興課	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>321</td><td>321</td></tr> <tr><td>R4</td><td>350</td><td>350</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R7</td><td>355</td><td>355</td></tr> </table>	項目	実績	目標	基準	321	321	R4	350	350	R5	0	0	R6	0	0	R7	355	355
項目	実績	目標																							
基準	321	321																							
R4	350	350																							
R5	0	0																							
R6	0	0																							
R7	355	355																							
施策の柱7-4 公共施設を賢く持って、賢く使う (公共施設の保全・再編・利活用)																									
14	この柱のみんなでめざそう値 7-4 市民意識調査「公共施設の 質・量・管理費の適正化」に おける市民満足度	44.3 %	49.5 %	50.0 %	B	資産活用課	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>44.3</td><td>44.3</td></tr> <tr><td>R4</td><td>49.5</td><td>49.5</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R7</td><td>50.0</td><td>50.0</td></tr> </table>	項目	実績	目標	基準	44.3	44.3	R4	49.5	49.5	R5	0	0	R6	0	0	R7	50.0	50.0
項目	実績	目標																							
基準	44.3	44.3																							
R4	49.5	49.5																							
R5	0	0																							
R6	0	0																							
R7	50.0	50.0																							
15	公共施設のあり方に関する行政と の対話の場に参加した市民の延べ 人数 (R4年度からの累計) 7-4-1 公共施設のあり方の検討を進 めます	一人	45 人	400 人	C	資産活用課	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>基準</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R4</td><td>45</td><td>45</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R7</td><td>400</td><td>400</td></tr> </table>	項目	実績	目標	基準	0	0	R4	45	45	R5	0	0	R6	0	0	R7	400	400
項目	実績	目標																							
基準	0	0																							
R4	45	45																							
R5	0	0																							
R6	0	0																							
R7	400	400																							

政策分野7 人口減少社会に挑戦する経営改革

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	実績値 R4	目標値 (めざそう値) R7	進捗率に 基づく評価	グラフ																		
		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性			所管課																			
16	公共施設管理運営費の市民1人当たりの負担額	22,672 円/人	28,111 円/人	25,000円/人以下	D	<table border="1"> <caption>公共施設管理運営費の市民1人当たりの負担額</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準</td> <td>22,672</td> <td>22,672</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>28,111</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>0</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	目標	基準	22,672	22,672	R4	28,111	25,000	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	25,000
	項目	実績	目標																					
基準	22,672	22,672																						
R4	28,111	25,000																						
R5	0	0																						
R6	0	0																						
R7	0	25,000																						
7-4-2 公共施設を効率的に整備・運営します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 基準値算定時点において燃料費等が一部算入されていなかったため、公共施設の管理運営に関する費用を改めて抽出しなおした結果、目標値に比べて大幅に増加したものである。 その他の要因としては、①人口減少による分母の縮小（R3：96,769人→R4：96,130人）、②使用料収入の減少（R3調定額：約220,655千円→R3調定額：約218,243千円）、③光熱水費の増加等が挙げられる。</p> <p>【今後の方向性】 特殊な設備の保守点検や更新にかかる費用の増加が今後も見込まれることを踏まえ、包括施設管理委託方式による施設の品質向上を通して突発的な支出の抑制につなげるといった取組を継続し、1人当たり負担額の上昇の抑制に努める。</p>	資産活用課																						
17	新庁舎建設事業の進捗率	— %	44.5 %	100 %	B	<table border="1"> <caption>新庁舎建設事業の進捗率</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>44.5</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>0</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	目標	基準	0	0	R4	44.5	100	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	100
	項目	実績	目標																					
基準	0	0																						
R4	44.5	100																						
R5	0	0																						
R6	0	0																						
R7	0	100																						
7-4-3 新庁舎の建設を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和3年8月から着手している新庁舎建設工事については、支持地盤が想定以上に深く、追加工事に時間を要したことから引き渡し期間を1か月延長し、令和5年7月末とした。 令和4年度は工事の出来高に応じた支払いを行うとともに、現庁舎から新庁舎への移転に向けて、主要な什器備品の購入及び移転業務委託の発注を行った。</p> <p>【今後の方向性】 令和5年10月の開庁を目指し、庁内LAN、防災無線移設等の別途工事との調整や什器備品の搬入、移転作業を行っていく。 また、現庁舎は移転後に解体工事に着手するため、一時的に庁舎周辺駐車場がなく、仮駐車場のみの運用になる。来庁者の利便性のために、早期に解体工事、駐車場整備等の外構工事を施工していく。</p>	庁舎建設課																						
18	利活用可能な低・未利用資産のうち利活用又は処分した面積の割合（R3年度からの累計）	— %	28.2 %	30.0 %	B	<table border="1"> <caption>利活用可能な低・未利用資産のうち利活用又は処分した面積の割合</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>28.2</td> <td>30.0</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>0</td> <td>30.0</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	目標	基準	0	0	R4	28.2	30.0	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	30.0
	項目	実績	目標																					
基準	0	0																						
R4	28.2	30.0																						
R5	0	0																						
R6	0	0																						
R7	0	30.0																						
7-4-4 公的不動産を戦略的に管理・活用します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 旧湯日小学校の貸付、大川町市有地の売却等により、目標値に近い面積の利活用及び処分が図られた。</p> <p>【今後の方向性】 北部4小学校の跡地を中心に利活用を進め、維持管理費等の負担の軽減を図る必要がある。</p>	資産活用課																						